

平成 20 年 12 月期

中間決算短信

平成 20 年 8 月 14 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 3758

URL <http://www.aeria.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林祐介

TEL (03)3587 - 9574

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須田仁之

半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 6 月中間期の連結業績(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	7,795	201.5	585	-	275	-	332	60.9
19 年 6 月中間期	2,585	65.5	302	11.6	1,898	48.1	850	11.2
19 年 12 月期	7,377	-	399	-	2,784	-	929	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 6 月中間期	5,586	85	5,535	18
19 年 6 月中間期	13,141	70	12,655	93
19 年 12 月期	14,851	62	14,206	12

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 185 百万円 19 年 6 月中間期 61 百万円 19 年 12 月期 245 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 6 月中間期	33,993		15,934		27.2	155,187	44	
19 年 6 月中間期	45,929		18,894		22.9	168,906	31	
19 年 12 月期	39,206		17,815		23.7	154,158	26	

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 9,238 百万円 19 年 6 月中間期 10,526 百万円 19 年 12 月期 9,278 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 6 月中間期	1,677		1,347		1,094		8,869	
19 年 6 月中間期	111		5,081		902		10,424	
19 年 12 月期	1,458		4,400		83		10,316	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	0 00	2,000 00	2,000 00
20 年 12 月期	-		未定
20 年 12 月期(予想)		未定	

3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

当社連結子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針としており、当社グループの業績は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、業績予想につきましては記載しておりません。今後につきましても、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績等の適時開示により便宜を図ってまいります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名 株式会社APM、オプティモグラフィコ株式会社)

除外 1社(社名 株式会社ゲームポット)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は22ページ、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数

期末発行済株式数

(自己株式を含む) 20年6月中間期 67,458株 19年6月中間期 66,432株 19年12月期 67,386株

期末自己株式数 20年6月中間期 7,929株 19年6月中間期 4,111株 19年12月期 7,200株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日~平成20年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	54	67.6	243	-	368	-	607	27.9
19年6月中間期	169	39.2	93	-	1,414	63.1	841	121.9
19年12月期	257	-	171	-	1,651	-	763	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	10,191	66
19年6月中間期	13,006	28
19年12月期	12,186	44

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	12,757	8,685	67.5	144,639	35
19年6月中間期	11,663	9,074	77.8	145,610	71
19年12月期	11,358	8,154	71.8	135,492	15

(参考)自己資本 20年6月中間期 8,610百万円 19年6月中間期 9,074百万円
19年12月期 8,154百万円

(3)平成20年12月期の業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

当社の業績予想につきましては、当社連結業績に占める割合が僅少であり、重要性が低いため、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の市場環境

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、原油高をはじめとする資源高や、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速懸念や世界的な金融不安等により、国内外の景気の先行きに後退懸念が広がりました。

インターネット関連業界では、引き続きブロードバンド環境の普及や、携帯電話等のモバイル端末の機能向上が進み、市場規模の拡大が続いております。

当中間連結会計年度の業績

()売上高

当中間連結会計期間の売上高は、7,795,219千円となり、前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)に比べ5,209,553千円(前年同期比201.5%増加)増加しました。主な要因としては、昨年子会社化したしましたダイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の売上が寄与したこと、またAeria Games & Entertainment, Inc.をはじめとする子会社の業績が順調に推移したことが挙げられます。

()売上原価及び売上総利益

売上原価は、5,317,479千円となり、前中間連結会計期間に比べ3,851,135千円(前年同期比262.6%増加)増加しました。この結果、売上総利益は2,477,739千円となり、前中間連結会計期間に比べ1,358,418千円(前年同期比121.4%増加)増加しました。

()販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ2,246,070千円(前年同期比274.9%増加)増加し、3,063,142千円となりました。主な要因としましては、ダイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が連結子会社として増加したこと、当社において新規事業への投資活動を積極的に行ったこと等が挙げられます。

()営業損益

営業損益は、585,402千円となりました。

()営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額263,612千円、持分法による投資利益185,864千円が計上され、営業外費用には、主に投資有価証券売却損159,554千円、支払利息46,843千円が計上されました。

()経常損益

経常損益は、275,539千円となりました。

()特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社株式売却益3,274,077千円、金融商品取引責任準備金戻入125,298千円が計上され、特別損失には、主に貸倒引当金繰入602,000千円、投資有価証券評価損402,320千円が計上されました。この結果、当中間連結会計期間の当期純利益は332,792千円となり、前中間連結会計期間に比べ517,507千円(前年同期比60.9%減少)の減少となりました。

セグメント別の業績

()エンターテインメント事業

オンラインゲーム事業につきましては、米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.が『Last Chaos』をはじめとするオンラインゲームタイトルの配信をアメリカ及びカナダで行っており、平成20年7月には累計登録会員数300万人を突破する等順調な成長を続け、売上を大きく伸ばしました。

コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、自社タイトルのプレイステーション・ポータブル用ソフト『剣と魔法と学園モノ。』を販売開始する等売上を伸ばしております。

また、子会社でありました株式会社ゲームポットについては、平成20年4月に当社が保有する全株式を売却し、第2四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当該事業の売上高は2,052,655千円(前年同期比0.9%増加)となりました。

()メディア&ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、当社において、受託部門を縮小し、新規サービスの立ち上げを行った結果、売上は減少いたしました。一方で、データセンターサービスやSIサービスを行っている株式会社エアネットの業績が、売上・利益に貢献いたしました。

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するIT専門ニュースサイト「japan.internet.com」において、顧客拡大や新サービスの開発に努め、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は463,238千円(前年同期比15.9%減少)となりました。

()ファイナンス事業

ファイナンス事業においては、昨子会社化したダイトーエムイー株式会社の売上・利益が大きく寄与しております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、市場出来高の減少の影響を大きく受け、個人投資家による取引が減少したことや、昨年度中に実施いたしました商品先物事業子会社の譲渡による事業撤退の影響により、受取手数料が大きく減少いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は5,317,993千円となりました。

なお、ファイナンス事業においては、前中間連結会計期間において売上高が発生していないため、前年同期比については記載をしております。

当期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット及びモバイル業界並びに金融業界の技術革新やサービスの多様化が進み、新規参入企業がますます増加することが予測されます。

エンターテインメント事業におきましては、北米・欧州を中心に既存のオンラインゲームタイトルに加えて、複数の新規タイトルの正式サービス開始を予定しております。今後もコンテンツの強化及び多ジャンル化を積極的に進めることで、ユーザー数及び事業規模の拡大を実現し、競合他社に対する優位性を追求してまいります。

メディア&ソリューション事業におきましては、引き続き顧客の拡大を目標とすると共に、安定した取引先を獲得してまいります。また、新規メディアの立ち上げを積極的に行い、サービスの多様化を図ってまいります。

ファイナンス事業におきましては、グループ会社間のシナジーを模索し、新規顧客の獲得を目指すとともに、業務改善により財務体質の改善を図ってまいります。

その他、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も積極的に展開し、引き続き当社グループを挙げて業績の向上を図ってまいります。

また、当社の連結子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針としており、当社グループの業績は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、業績予想につきましても開示を控えさせていただきますこととしております。

今後につきましても、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに開示をさせていただきますものとし、四半期ごとの業績等の適時開示により便宜を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、主に連結子会社の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ、5,213,025千円減少し、33,993,372千円となりました。負債については、連結子会社の減少や、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,332,640千円減少し、18,058,651千円となりました。また、純資産につきましては、自己株式の取得による減少や、連結子会社の減少に伴う少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,880,384千円減少し、15,934,721千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,447,129千円減少し、8,869,551千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,677,274千円(前年同期は111,676千円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,006,294千円を計上したものの、関係会社株式売却益が特別利益として計上されていることや、立替金及び預り金の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,347,812千円(前年同期は5,081,824千円の増加)となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、連結子会社売却による収入等があったものによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,094,509千円(前年同期は902,326千円の増加)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出や、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 12月期		平成19年 12月期		平成20年 12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	87.0	68.2	22.9	23.7	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	249.7	118.9	32.1	24.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	408.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	28.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の展開や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われまます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動

向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合の激化が予想されます。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはエンターテインメント事業において、Aeria Games & Entertainment, Inc. がライセンス契約を開発会社と結んでおります。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約更新が行われなかった場合には、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

e. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買(当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し)を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が低いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に注目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引が減少したり、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に関し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に関し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。

また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年6月30日時点における新株予約権による潜在株式数は6,609株であり、発行済株式総数67,458株（自己株式7,929株を含む）の9.8%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

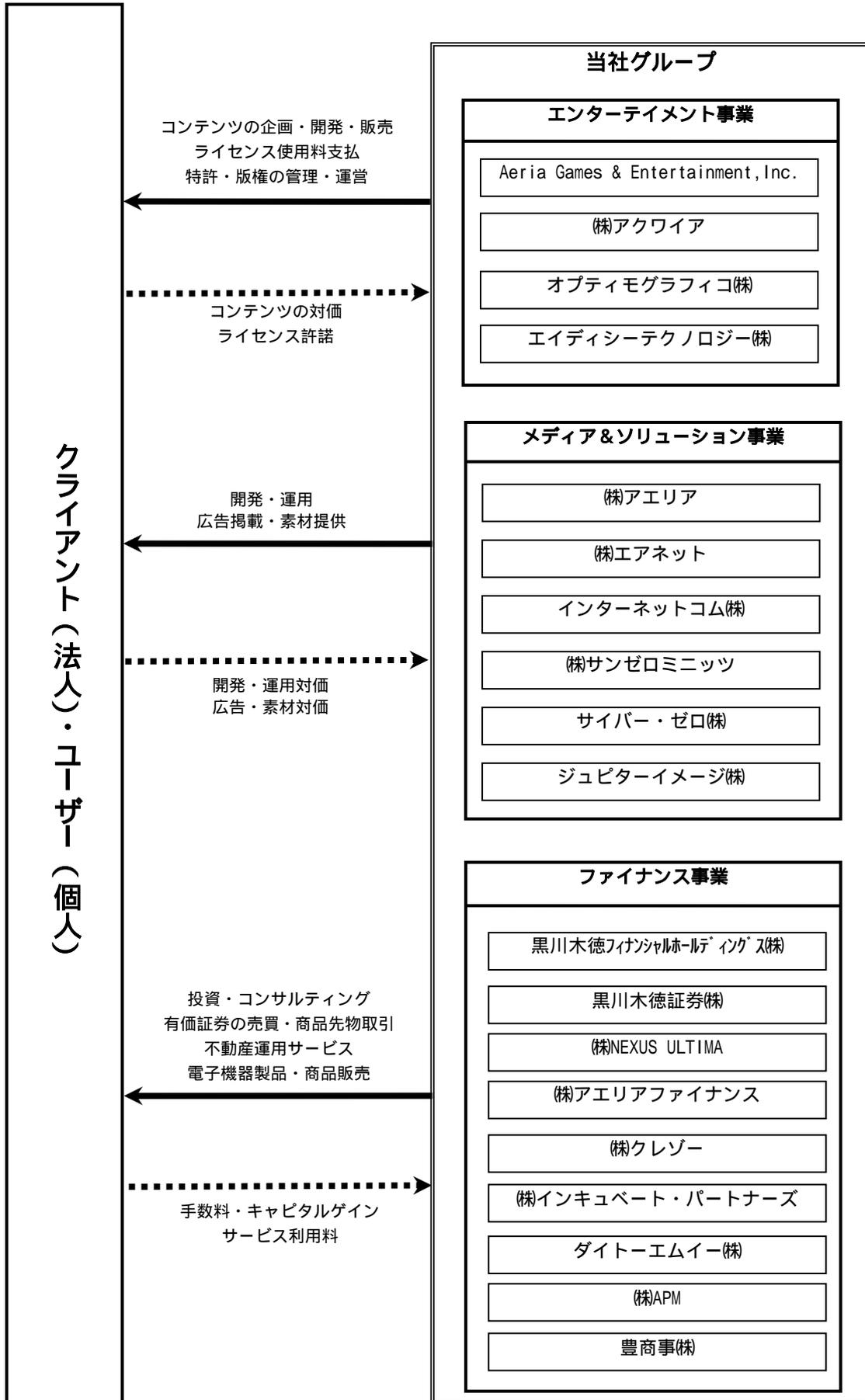
会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
(株)アエリア	システムソリューション事業 インターネットメディアの企画・開発・運営	-	-
(株)アクワイア	ゲームソフトの企画・製作 モーションスタジオの貸出	50.1%	連結子会社
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 2	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営	48.3%	連結子会社
オプティモグラフィコ(株)	ゲーム・パチンコ等の 3D/2D グラフィック制作	100.0%	連結子会社
インターネットコム(株)	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.8%	連結子会社
(株)サンゼロミニッツ (注) 3	タウン情報検索サイトの運営	57.1%	連結子会社
(株)エアネット	データセンターサービス事業 ASP サービス事業 SI サービス事業	88.5%	連結子会社
(株)アエリアファイナンス	投資事業 コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株) (注) 1	商品先物取引業及び証券業子会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支援及び管理	65.7%	連結子会社
黒川木徳証券(株)	証券取引業	63.2%	連結子会社
(株)NEXUS ULTIMA (注) 2	金融機関向けコンピュータソフトウェアの使用許諾 金融機関向けコンピュータソフトウェアの賃貸契約	47.4%	連結子会社
(株)クレゾー	レンタル収納スペース事業 不動産の管理・売買・仲介	100.0%	連結子会社
(株)APM	不動産管理事業	100.0%	連結子会社
(株)インキュベート・パートナーズ	経営支援ファンドの運営	100.0%	連結子会社
ダイトーエムイー(株) (注) 1	カスタムパソコン等の企画・開発・設計・製造 IT 関連・自動車・FA 等向け、電子電気機器・システム販売	56.0%	連結子会社
ジュピターイメージ(株)	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用 関連会社
エイディシーテクノロジー(株)	コンピュータソフトウェア開発 特許権の管理	20.8%	持分法適用 関連会社
サイバー・ゼロ(株)	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用 関連会社
豊商事(株) (注) 1	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	20.6%	持分法適用 関連会社

(注) 1. 連結子会社のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は大阪証券取引所市場第二部、ダイトーエムイー(株)は、ジャスダック証券取引所に上場しております。尚、持分法適用関連会社のうち、豊商事(株)はジャスダック証券取引所に上場しております。

2. (株)NEXUS ULTIMA、Aeria Games & Entertainment, Inc.については、当社からの直接出資の他、連結子会社又は緊密なものからの出資を受けており、それらの所有割合を含めると出資比率が 50%を超えるため、連結子会社としております。

3. 平成 20 年 4 月 1 日をもって、(株)エイジャックスネットより商号変更しております。

(2) 企業集団の事業系統図
 当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイル等のネットワーク社会において『空気』(Air)のような存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピリットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社会的責任を果たすべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を図る尺度として株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、競合企業に対する競争優位性を保持し、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うことで、さらなる事業規模の拡大を目指しております。

また M&A を含めた資本提携、業務提携を展開しつつ、既存の事業を強化していくとともに、当社の保有する IT 技術、ノウハウを活かすことで、リアルビジネスとの融合を進め、提携先の企業価値の向上や企業再生を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

コンテンツの調達及び開発並びにマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保てるようにするためには、オンラインゲームに限らず、有力なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、インターネット、モバイル、コンソールゲーム機といったマルチプラットフォームでの展開を行い、国内のみならず、グローバルな視点で、国内外の市場や企業に対して積極的なサービスを展開すべきと考えております。

当社グループ内における連携強化

当社グループの連結業績を成長させるためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社並びに関連会社間において、積極的に事業シナジーを創造していくべきと考えております。

また一方で、当社がグループ子会社の統括及び管理を行い、当社グループとしての企業理念や事業ベクトルの方向性の共有が必要と考えております。

新規事業、資本提携、業務提携の推進

当社グループが継続的・安定的に成長を実現していくために、新規事業の展開とともに、様々な企業との資本・業務提携を進めたいと考えております。そのためには、新規事業の立ち上げや業務提携を推進できる企画力及び人材、組織体制が必要と考えております。

金融業務における有機的シナジー効果

当社グループのファイナンス事業を成長させるためには、新たな金融サービスの提供やグループ内でのシステム増強等により、収益力の強化並びに業務効率化を図る必要があると考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	11,102,878		9,543,795			10,991,146	
2. 受取手形及び売掛金	8	676,089		2,622,475			3,355,060	
3. 有価証券		1,223,193		802,098			80,598	
4. たな卸資産		33,475		372,453			418,516	
5. 営業投資有価証券		136,012		104,832			143,012	
投資損失引当金		15,000	121,012	46,651	58,180	-	143,012	
6. 預託金	2	6,239,383		3,461,983			4,316,883	
7. 委託者未収金		40,684		-			-	
8. トレーディング商品		2,001		-			-	
9. 保管有価証券	2	158,793		-			-	
10. 差入保証金		1,552,700		313,052			147,601	
11. 信用取引資産								
信用取引貸付金		10,386,754		5,044,608			7,023,844	
信用取引借証券 担保金		130,662	10,517,416	143,793	5,188,401	17,190	7,041,035	
12. 委託者先物取引差金		517,884		-			-	
13. 繰延税金資産		106,811		143,674			63,306	
14. その他		776,314		963,966			1,733,497	
貸倒引当金		29,639		28,135			9,106	
流動資産合計		33,038,998	71.9	23,441,946	69.0	9,597,051	28,281,551	72.1
固定資産								
1. 有形固定資産	1、 2	1,460,936		2,604,805			2,254,238	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		924,678		307,153			1,071,024	
(2) その他		410,902	1,335,580	366,930	674,084	375,060	1,446,084	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	5,319,620		3,560,473			4,063,101	
(2) 関係会社株式	2	2,406,688		2,824,810			2,592,318	
(3) 出資金 及び加入金		733,020		-			-	
(4) 長期貸付金		-		1,192,587			-	
(5) 繰延税金資産		43,042		4,009			72,857	
(6) その他		1,657,579		487,926			574,043	
貸倒引当金		66,031		681,908			77,797	
投資損失引当金		-	10,093,920	115,362	7,272,535	-	7,224,523	
固定資産合計		12,890,437	28.1	10,551,425	31.0	2,339,012	10,924,846	27.9
資産合計		45,929,435	100.0	33,993,372	100.0	11,936,063	39,206,397	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		126,586		717,489			868,752		
2. 支払手形		-		486,169			-		
3. 短期借入金	2	1,468,223		1,675,600			2,316,800		
4. 1年内返済予定 長期借入金	2	352,516		459,099			461,340		
5. 1年内償還予定社債		3,000		503,000			503,000		
6. 未払法人税等		873,488		1,970,374			397,563		
7. 賞与引当金		162,891		48,605			49,804		
8. 預り証拠金		2,036,624		-			-		
9. 預り証拠金代用 有価証券		158,793		-			-		
10. 外国為替証拠金		636,703		448,650			370,349		
11. 信用取引負債									
信用取引借入金	2	7,417,296		3,096,305			4,340,016		
信用取引貸証券 受入金		293,526	7,710,823	218,601	3,314,907		54,408	4,394,424	
12. 預り金		5,162,325		2,870,088			4,149,144		
13. 受入保証金		1,291,675		641,291			821,593		
14. 商品取引事故損失 引当金		671,903		-			-		
15. その他		786,067		405,491			1,343,400		
流動負債合計		21,441,622	46.7	13,540,768	39.8	7,900,853	15,676,174	40.0	
固定負債									
1. 社債		1,100,000		-			1,100,000		
2. 長期借入金	2	1,384,260		1,415,505			1,573,879		
3. 繰延税金負債		382,720		316,830			180,029		
4. 退職給付引当金		472,450		415,639			415,046		
5. 役員退職慰労引当金		163,743		33,560			8,527		
6. 負のれん		1,684,747		2,228,491			2,272,517		
7. その他		101,969		82,271			14,234		
固定負債合計		5,289,892	11.5	4,492,298	13.2	797,594	5,564,233	14.2	
特別法上の準備金									
1. 商品取引責任準備金	3	152,656		-			-		
2. 証券取引 責任準備金	3	150,883		-			-		
3. 金融商品取引 責任準備金	3	-		25,584			150,883		
特別法上の準備金計		303,539	0.7	25,584	0.1	277,955	150,883	0.4	
負債合計		27,035,054	58.9	18,058,651	53.1	8,976,403	21,391,291	54.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		231,312	0.5	234,903	0.7	3,591	234,651	0.6	
2. 資本剰余金		7,448,171	16.2	7,427,964	21.9	20,206	7,451,510	19.0	
3. 利益剰余金		3,458,556	7.5	3,750,626	11.0	292,069	3,538,206	9.0	
4. 自己株式		985,938	2.1	1,670,043	4.9	684,105	1,586,827	4.0	
株主資本合計		10,152,102	22.1	9,743,450	28.7	408,651	9,637,540	24.6	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		372,879	0.8	506,197	1.5	879,076	354,392	0.9	
2. 為替換算調整勘定		1,428	0.0	899	0.0	528	4,978	0.0	
評価・換算差額等 合計		374,308	0.8	505,297	1.5	879,605	359,371	0.9	
新株予約権		10,400	0.0	101,593	0.3	91,193	28,543	0.0	
少数株主持分		8,357,571	18.2	6,594,974	19.4	1,762,596	8,508,392	21.7	
純資産合計		18,894,381	41.1	15,934,721	46.9	2,959,660	17,815,105	45.4	
負債純資産合計		45,929,435	100.0	33,993,372	100.0	11,936,063	39,206,397	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,585,665	100.0		7,795,219	100.0	5,209,553		7,377,325	100.0
売上原価			1,466,343	56.7		5,317,479	68.2	3,851,135		3,202,561	43.4
売上総利益			1,119,321	43.3		2,477,739	31.8	1,358,418		4,174,763	56.6
販売費及び一般管理費	1		817,071	31.6		3,063,142	39.3	2,246,070		3,775,487	51.2
営業利益 又は営業損失()			302,249	11.7		585,402	7.5	887,652		399,276	5.4
営業外収益											
1. 受取利息		9,528			23,829				21,047		
2. 受取配当金		14,100			13,804				33,235		
3. 持分法による 投資利益		61,065			185,864				245,689		
4. 投資有価証券 売却益		1,552,587			-				1,881,499		
5. 負ののれん償却額		-			263,612				267,116		
6. その他		4,365	1,641,647	63.5	49,160	536,271	6.9	1,105,376	37,026	2,485,613	33.7
営業外費用											
1. 支払利息		12,299			46,843				50,595		
2. 株式交付費		-			-				394		
3. 為替差損		11,137			-				13,864		
4. 投資有価証券 売却損		-			159,554				-		
5. 無形固定資産 除却損		9,175			-				9,175		
6. その他		12,334	44,947	1.8	20,009	226,408	2.9	181,460	25,948	99,978	1.4
経常利益 又は経常損失()			1,898,949	73.4		275,539	3.5	2,174,489		2,784,911	37.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
特別利益											
1. 持分変動利益		16,843			-				89,047		
2. 投資有価証券 売却益		-			68,243				-		
3. 関係会社株式 売却益		-			3,274,077				-		
4. 有形固定資産 売却益	2	-			14,369				-		
5. 商品取引責任 準備金戻入		-			-				98,753		
6. 金融商品取引責任 準備金戻入		-			125,298				-		
7. その他		1,440	18,283	0.7	54,628	3,536,618	45.3	3,518,334	9,588	197,388	2.7
特別損失											
1. 投資有価証券 評価損		152,614			402,320				307,035		
2. 関係会社株式 売却損		60,685			2,019				60,685		
3. 有形固定資産 除却損	3	-			1,148				3,450		
4. 有形固定資産 売却損	4	-			28,087				-		
5. 減損損失	5	-			50,553				172,704		
6. 貸倒引当金繰入		-			602,000				-		
7. 投資損失引当金 繰入		-			115,362				-		
8. 事業撤退損失		-			-				459,463		
9. その他		15,012	228,312	8.8	53,291	1,254,783	16.1	1,026,470	118,712	1,122,051	15.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,688,920	65.3		2,006,294	25.7	317,374		1,860,248	25.2
法人税、住民税 及び事業税		773,281			2,047,453				878,896		
法人税等調整額		57,736	715,544	27.7	96,469	1,950,983	25.0	1,235,438	140,872	1,019,768	13.8
少数株主利益又は 少数株主損失()			123,075	4.7		277,480	3.6	400,556		89,469	1.2
中間(当期)純利益			850,300	32.9		332,792	4.3	517,507		929,949	12.6

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,153	6,153	-	-	12,306
剰余金の配当	-	-	64,451	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	184	-	184
中間純利益	-	-	850,300	-	850,300
自己株式の取得	-	-	-	917,510	917,510
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,153	6,153	785,664	917,510	119,539
平成19年6月30日 残高(千円)	231,312	7,448,171	3,458,556	985,938	10,152,102

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	12,306
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
中間純利益	-	-	-	-	-	850,300
自己株式の取得	-	-	-	-	-	917,510
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	339,414	1,060	338,353	2,732	6,863,123	6,527,502
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	339,414	1,060	338,353	2,732	6,863,123	6,407,963
平成19年6月30日 残高(千円)	372,879	1,428	374,308	10,400	8,357,571	18,894,381

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	252	252	-	-	504
剰余金の配当	-	-	120,372	-	120,372
中間純利益	-	-	332,792	-	332,792
自己株式の取得	-	-	-	163,254	163,254
自己株式の処分	-	23,797	-	80,037	56,240
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	252	23,545	212,420	83,216	105,910
平成20年6月30日 残高(千円)	234,903	7,427,964	3,750,626	1,670,043	9,743,450

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	504
剰余金の配当	-	-	-	-	-	120,372
中間純利益	-	-	-	-	-	332,792
自己株式の取得	-	-	-	-	-	163,254
自己株式の処分	-	-	-	-	-	56,240
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	151,804	5,878	145,926	73,049	1,913,418	1,986,294
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	151,804	5,878	145,926	73,049	1,913,418	1,880,384
平成20年6月30日 残高(千円)	506,197	899	505,297	101,593	6,594,974	15,934,721

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,492	9,492	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	64,451	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	184	-	184
当期純利益	-	-	929,949	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	1,518,399	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,492	9,492	865,314	1,518,399	634,100
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
当期純利益	-	-	-	-	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,962,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,328,687
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,688,920	2,006,294		1,860,248
減価償却費		195,929	185,950		527,376
減損損失		-	50,553		172,704
長期前払費用償却		368,486	30,308		741,348
のれん償却額		13,975	243,586		260,472
持分法による投資損益		61,065	185,864		245,689
貸倒引当金の増減額		18,894	623,007		5,980
受取利息及び受取配当金		23,628	37,633		54,282
支払利息		12,299	46,843		50,595
持分変動利益		16,843	1,201		89,047
有形固定資産除却損		-	1,148		3,450
有形固定資産売却益		-	14,369		-
有形固定資産売却損		-	28,087		-
無形固定資産除却損		9,175	-		9,175
投資有価証券売却益		1,552,587	-		1,881,499
投資有価証券売却損		-	159,554		-
投資有価証券評価損		152,614	402,320		307,035
関係会社株式売却益		-	3,274,077		-
関係会社株式売却損		60,685	-		60,685
事業撤退損失		-	-		459,463
投資損失引当金の増減		-	162,014		-
売上債権の増減額		72,310	385,257		139,117
たな卸資産の増減額		3,741	30,136		11,311
営業投資有価証券の額増減		30,000	5,000		37,000
ソフトウェアの増減額		10,770	-		947
売買目的有価証券の増減額		-	724,782		-
仕入債務の増減額		30,913	84,176		158,998
預託金の増減額		-	854,899		1,798,000
役員退職慰労引当金の増減額		-	25,032		-
差入保証金及び保管有価証券の 増減額		-	447,731		408,446
信用取引資産及び信用取引負債の 増減額		-	773,115		159,982
立替金及び預り金の増減額		-	1,305,990		982,010
取引責任準備金の増減額		-	125,298		98,753
外国為替証拠金の増減額		-	78,301		266,353
受入保証金の増減額		-	180,302		470,081
未払消費税等の増減		21,003	26,190		40,326
その他		81,134	748,822		936,165
小計		886,978	1,393,848	2,280,827	3,165,313

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		48,758	37,633		54,282
利息の支払額		12,299	48,274		50,595
法人税等の支払額		1,035,114	272,785		1,710,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,676	1,677,274	1,565,597	1,458,596
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		38,726	22,728		239,963
有形固定資産の売却による収入		-	138,667		-
無形固定資産の取得による支出		191,690	260,341		431,283
無形固定資産の売却による収入		-	5,200		-
投資有価証券の取得による支出		1,341,009	1,484,432		3,805,521
関係会社株式の取得による支出		-	50,000		80,798
投資有価証券の売却による収入		3,638,198	1,075,388		6,624,055
新規連結子会社取得による支出		123,670	410,056		123,670
新規連結子会社取得による収入		3,594,876	-		4,063,317
連結子会社株式の追加取得による 支出		-	38,352		-
連結子会社株式の売却による収入		-	2,619,270		82,764
連結子会社株式の売却による支出		44,545	-		44,545
長期前払費用の増加による支出		411,607	14,595		586,607
貸付による支出		-	619,865		2,106,929
貸付金の回収による収入		-	470,127		1,050,000
その他		-	60,469		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,081,824	1,347,812	3,734,011	4,400,817
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		93,308	641,200		245,175
長期借入れによる収入		1,600,000	100,000		1,600,000
長期借入金の返済による支出		17,496	260,614		220,017
社債の償還による支出		8,000	-		8,000
株式発行による収入		12,306	504		18,984
新株予約権発行による収入		-	501		-
自己株式の取得による支出		917,510	163,254		1,518,399
配当金の支払額		64,451	120,372		64,451
少数株主に対する配当金の支払		-	15,075		-
少数株主からの払込による収入		204,169	5,000		353,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		902,326	1,094,509	1,996,835	83,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,359	23,158	24,518	10,065
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		5,873,832	1,447,129	7,320,962	5,765,769
現金及び現金同等物の期首残高		4,541,096	10,316,681	5,775,585	4,541,096
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		9,815	-	9,815	9,815
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	10,424,744	8,869,551	1,555,193	10,316,681

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20年 1月 1日 至 平成 20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイ ナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリアIPM 株式会社エイジャックス ネット 株式会社GPパートナーズ 大洗ホールディングス株 式会社 黒川木徳証券株式会社 洗陽フューチャーズ株式 会社 さくらフューチャーズ株 式会社 明洗フューチャーズ株式 会社 和洗フューチャーズ株式 会社 株式会社アイビックジェ イブドットコム 株式会社クレゾー GPパートナーズPlus1投資 事業有限責任組合 Aeria Games & Entertainment, Inc.	(1)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイ ナンス 株式会社アクワイア 株式会社サンゼロミニッ ツ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式 会社 黒川木徳証券株式会社 イー・フォレックス株式 会社 株式会社クレゾー Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社NEXUS ULTIMA 株式会社インキュベ ート・パートナーズ インキュベート・パート ナーズ第1号投資事業有限責 任組合 ダイトーエムイー株式 会社 EIPCサポート株式会社 オプティモグラフィコ株 式会社 株式会社APM	(1)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 インターネットコム 株式会社 株式会社ゲームポット 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイ ナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリア IPM 株式会社エイジャックス ネット 株式会社 GP パートナーズ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式 会社 黒川木徳証券株式 会社 イー・フォレックス株式 会社 株式会社クレゾー GP パートナーズPlus1 投資 事業有限責任組合 Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社 NEXUS ULTIMA 株式会社インキュベ ート・パート ナーズ インキュベート・パート ナーズ第1号投資事業有限責 任組合 ダイトーエムイー株式 会社 EIPC サポート株式会社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>上記のうち、大洗ホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社、株式会社アイピックジェイブドットコムについては、当中間連結会計期間において当社が大洗ホールディングス株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社クレゾーについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、上記の会社につきましては、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。株式会社GPパートナーズについては重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当中間連結会計期間において株式会社ゲームポットが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エム・ヴィ・ピーは、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については中間連結財務諸表に含めております。</p>	<p>上記のうち、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社APMについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アエリアIPMは、保有株式を譲渡したため、株式会社ゲームポット、株式会社GPパートナーズ、GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合は、当中間連結会計期間において当社が株式会社ゲームポットの株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については、中間連結財務諸表に含めております。</p>	<p>上記のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社については、当連結会計年度において当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社クレゾーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。株式会社インキュベート・パートナーズ、ダイトールエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社については、当連結会計年度において当社がインキュベート・パートナーズ株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、上記の会社のうち、ダイトールエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。株式会社GPパートナーズについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において株式会社ゲームポットが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1月 1日 至 平成 20 年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P. Aeria-ZenShin Mobile/Internet Management ,L.L.C. Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジ ャパン 黒川木徳キャピタルマネー ジメント株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エム・ヴィ・ピーは、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジ ャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株 式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジ ー株式会社</p> <p>なお、大洗ホールディング ス株式会社、黒川木徳証券株 式会社、洗陽フューチャーズ 株式会社、さくらフューチャ ーズ株式会社、明洗フューチ ャーズ株式会社、和洗フュー チャーズ株式会社、株式会社 アイビックジェイピードッ トコムについては、当中間連 結会計期間において、当社が 大洗ホールディングス株式 会社の株式を取得し関連会 社となったため、持分法の適 用範囲に含めておりました が、その後同社株式を追加取 得し連結子会社となったた め、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株 式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジ ー株式会社</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株 式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジ ー株式会社</p> <p>なお、黒川木徳フィナンシ ャルホールディングス株式會 社、黒川木徳証券株式會社、 イー・フォレックス株式會社 については、当連結会計年度 において、当社が黒川木徳フ ィナンシャルホールディング ス株式會社の株式を取得し関 連会社となったため、持分法 の適用範囲に含めておしま した、その後同社株式を追加 取得し連結子会社となったた め、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile/Internet Fund ,L.P.他2社) 及び関連会社 (UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED社、株式会社バイリンガル・パートナーズ、株式会社スリーエス) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他3社) 及び関連会社 (UPFRONT TECHNOLOGY LIMITED 社、他3社) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社) 及び関連会社 (UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED 社、株式会社バイリンガル・パートナーズ、株式会社スリーエス他2社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち大洗ホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社、株式会社アイビックジェイピードットコム、株式会社クレゾーは、9月30日を中間決算日、株式会社アクワイアは3月31日を中間決算日としております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズは、9月30日を中間決算日、ダイトーエムイー株式会社、EIPCサポート株式会社は10月31日を中間決算日、オブティモグラフィコ株式会社は11月30日を中間決算日、株式会社APMIは12月31日を中間決算日、株式会社アクワイアは3月31日を中間決算日としております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズは、3月31日を決算日、ダイトーエムイー株式会社、EIPCサポート株式会社は4月30日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ トレーディング商品 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 有価証券</p> <p> b. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> c. 保管有価証券 商品取引所施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次の通りであります。 利付国庫債券 額面金額の80～85%相当額 社債(上場銘柄) 額面金額の65%相当額 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法</p>	<p>ロ 有価証券</p> <p> a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 b. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引 同左</p>	<p>ロ 有価証券</p> <p> a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 b. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>二 たな卸資産 商品</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>二 たな卸資産 商品(電子部品等) ・原材料</p> <p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>二 たな卸資産 商品</p> <p>先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の 準備金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 商品取引事故損失引当金</p> <p>一部の連結子会社において、商品取引事故損失の支出に備えるため、委託者からの訴訟及びクレーム等の未解決金額ならびに将来の発生見込額について、最近の損失負担実績率に基づく損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額（黒川木徳証券(株)については、直近の責任準備金算定額に基づく退職給付債務の額）から適格退職年金の資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、洗陽フューチャーズ(株)及び和洗フューチャーズ(株)につきましては、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金を凍結しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 投資損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末に有する営業投資有価証券及び投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金</p> <p>当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において、投資損失引当金の計上はありません。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1月 1日 至 平成 20 年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)重要なヘッジ会計の方法 (6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ト 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>チ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>チ 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>チ 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法施行に伴い、当中間連結会計期間より、同法第46条の5及び「金融商品取引業法等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」の計算方法を変更しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が125,298千円増加しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間における連結調整勘定(のれん)の金額は55,953千円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間までの「連結調整勘定償却額」については、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は762,530千円であります。</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,766,355</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>594,500</td></tr> <tr><td>建物</td><td>414,992</td></tr> <tr><td>土地</td><td>534,888</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>620</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,311,355</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>320,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,384,260</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td>7,417,296</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,471,557</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券3,250,256千円を差し入れております。</p> <p>預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金として㈱日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>保管有価証券</td><td>152,516</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>438,724</td></tr> <tr><td>合計</td><td>591,240</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 証券取引法第47条の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預託金 (顧客分別金信託)</td><td>5,873,000</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当中間連結会計期間末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は5,842,454千円であります。</p> <p>分離保管資産(商品先物取引業) 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預託金</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>指定金銭信託</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>190,000</td></tr> </table> <p>なお、分離保管に加えて委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と基金代位弁済委託契約(298,000千円)を締結しております。また、その担保として74,500千円を同基金へ預託しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末現在の保全対象財産額は13,168千円であります。</p>	関係会社株式	1,766,355	定期預金	594,500	建物	414,992	土地	534,888	投資有価証券	620	合計	3,311,355	1年内返済予定	320,000	長期借入金		短期借入金	1,384,260	信用取引借入金	7,417,296	合計	9,471,557	保管有価証券	152,516	投資有価証券	438,724	合計	591,240	預託金 (顧客分別金信託)	5,873,000	預託金	140,000	指定金銭信託	50,000	合計	190,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,382,298千円であります。</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>527,067</td></tr> <tr><td>土地</td><td>805,598</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>265</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,025,318</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,708,249</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,000,600</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td>425,739</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,333,985</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td>3,096,305</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,856,630</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券1,289,302千円を担保として差し入れております。</p> <p>取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>265</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,265</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預託金 (顧客分別金信託)</td><td>3,245,000</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,172,703千円あります。</p>	定期預金	350,000	建物	527,067	土地	805,598	投資有価証券	265	関係会社株式	2,025,318	合計	3,708,249	短期借入金	1,000,600	1年内返済予定	425,739	長期借入金		短期借入金	1,333,985	信用取引借入金	3,096,305	合計	5,856,630	預金	30,000	投資有価証券	265	合計	30,265	預託金 (顧客分別金信託)	3,245,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,432,991千円であります。</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>570,919</td></tr> <tr><td>土地</td><td>842,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>300</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>1,953,117</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,716,724</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>350,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td>446,320</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,541,434</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td>4,340,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,677,770</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,233,611千円を担保として差し入れております。</p> <p>取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>50,660</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,660</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>預託金 (顧客分別金信託)</td><td>4,166,000</td></tr> </table> <p>なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は4,091,685千円あります。</p>	定期預金	350,000	建物	570,919	土地	842,387	投資有価証券	300	関係会社株式	1,953,117	合計	3,716,724	短期借入金	350,000	1年内返済予定	446,320	長期借入金		長期借入金	1,541,434	信用取引借入金	4,340,016	合計	6,677,770	預金	100,000	投資有価証券	50,660	合計	150,660	預託金 (顧客分別金信託)	4,166,000
関係会社株式	1,766,355																																																																																																					
定期預金	594,500																																																																																																					
建物	414,992																																																																																																					
土地	534,888																																																																																																					
投資有価証券	620																																																																																																					
合計	3,311,355																																																																																																					
1年内返済予定	320,000																																																																																																					
長期借入金																																																																																																						
短期借入金	1,384,260																																																																																																					
信用取引借入金	7,417,296																																																																																																					
合計	9,471,557																																																																																																					
保管有価証券	152,516																																																																																																					
投資有価証券	438,724																																																																																																					
合計	591,240																																																																																																					
預託金 (顧客分別金信託)	5,873,000																																																																																																					
預託金	140,000																																																																																																					
指定金銭信託	50,000																																																																																																					
合計	190,000																																																																																																					
定期預金	350,000																																																																																																					
建物	527,067																																																																																																					
土地	805,598																																																																																																					
投資有価証券	265																																																																																																					
関係会社株式	2,025,318																																																																																																					
合計	3,708,249																																																																																																					
短期借入金	1,000,600																																																																																																					
1年内返済予定	425,739																																																																																																					
長期借入金																																																																																																						
短期借入金	1,333,985																																																																																																					
信用取引借入金	3,096,305																																																																																																					
合計	5,856,630																																																																																																					
預金	30,000																																																																																																					
投資有価証券	265																																																																																																					
合計	30,265																																																																																																					
預託金 (顧客分別金信託)	3,245,000																																																																																																					
定期預金	350,000																																																																																																					
建物	570,919																																																																																																					
土地	842,387																																																																																																					
投資有価証券	300																																																																																																					
関係会社株式	1,953,117																																																																																																					
合計	3,716,724																																																																																																					
短期借入金	350,000																																																																																																					
1年内返済予定	446,320																																																																																																					
長期借入金																																																																																																						
長期借入金	1,541,434																																																																																																					
信用取引借入金	4,340,016																																																																																																					
合計	6,677,770																																																																																																					
預金	100,000																																																																																																					
投資有価証券	50,660																																																																																																					
合計	150,660																																																																																																					
預託金 (顧客分別金信託)	4,166,000																																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																						
<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 当社及び連結子会社(大洗ホールディングス㈱、和洗フューチャーズ㈱、明洗フューチャーズ㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>3,250,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,467,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,783,000</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(トレーディング商品を除く)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>281,095</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td>7,446,011</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代 用有価証券</td> <td>54,724</td> </tr> </table> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金 の本担保証券</td> <td>9,960,551</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>281,095</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有 価証券</td> <td>15,641,376</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有 価証券</td> <td>477,705</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,250,000	借入実行残高	1,467,000	借入未実行残高	1,783,000	信用取引貸証券	281,095	信用取引借入金の 本担保証券	7,446,011	長期差入保証金代 用有価証券	54,724	信用取引貸付金 の本担保証券	9,960,551	信用取引借証券	281,095	受入保証金代用有 価証券	15,641,376	受入証拠金代用有 価証券	477,705	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱、黒川木徳証券㈱、ダイトーエムイー㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>5,150,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,600</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,549,400</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td>3,179,363</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>203,221</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代 用有価証券</td> <td>39,238</td> </tr> </table> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金 の本担保証券</td> <td>4,685,963</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>203,221</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有 価証券</td> <td>206,517</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有 価証券</td> <td>10,297,467</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの</td> <td>13,336</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 705,233千円</p>	当座貸越限度額	5,150,000	借入実行残高	1,600,600	借入未実行残高	3,549,400	信用取引借入金の 本担保証券	3,179,363	信用取引貸証券	203,221	長期差入保証金代 用有価証券	39,238	信用取引貸付金 の本担保証券	4,685,963	信用取引借証券	203,221	受入証拠金代用有 価証券	206,517	受入保証金代用有 価証券	10,297,467	その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの	13,336	<p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱、黒川木徳証券㈱、ダイトーエムイー㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>5,250,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,066,800</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>3,183,200</td> </tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金の 本担保証券</td> <td>4,494,044</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>51,914</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有 価証券</td> <td>2,233,611</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金代 用有価証券</td> <td>40,608</td> </tr> </table> <p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金 の本担保証券</td> <td>6,153,174</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>51,914</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有 価証券</td> <td>341,850</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有 価証券</td> <td>12,273,850</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの</td> <td>10,520</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 920,867千円</p> <p>8 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,636</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>40,083</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	5,250,000	借入実行残高	2,066,800	借入未実行残高	3,183,200	信用取引借入金の 本担保証券	4,494,044	信用取引貸証券	51,914	差入保証金代用有 価証券	2,233,611	長期差入保証金代 用有価証券	40,608	信用取引貸付金 の本担保証券	6,153,174	信用取引借証券	51,914	受入証拠金代用有 価証券	341,850	受入保証金代用有 価証券	12,273,850	その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの	10,520	受取手形	32,636	受取手形裏書譲渡高	40,083
当座貸越限度額	3,250,000																																																																							
借入実行残高	1,467,000																																																																							
借入未実行残高	1,783,000																																																																							
信用取引貸証券	281,095																																																																							
信用取引借入金の 本担保証券	7,446,011																																																																							
長期差入保証金代 用有価証券	54,724																																																																							
信用取引貸付金 の本担保証券	9,960,551																																																																							
信用取引借証券	281,095																																																																							
受入保証金代用有 価証券	15,641,376																																																																							
受入証拠金代用有 価証券	477,705																																																																							
当座貸越限度額	5,150,000																																																																							
借入実行残高	1,600,600																																																																							
借入未実行残高	3,549,400																																																																							
信用取引借入金の 本担保証券	3,179,363																																																																							
信用取引貸証券	203,221																																																																							
長期差入保証金代 用有価証券	39,238																																																																							
信用取引貸付金 の本担保証券	4,685,963																																																																							
信用取引借証券	203,221																																																																							
受入証拠金代用有 価証券	206,517																																																																							
受入保証金代用有 価証券	10,297,467																																																																							
その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの	13,336																																																																							
当座貸越限度額	5,250,000																																																																							
借入実行残高	2,066,800																																																																							
借入未実行残高	3,183,200																																																																							
信用取引借入金の 本担保証券	4,494,044																																																																							
信用取引貸証券	51,914																																																																							
差入保証金代用有 価証券	2,233,611																																																																							
長期差入保証金代 用有価証券	40,608																																																																							
信用取引貸付金 の本担保証券	6,153,174																																																																							
信用取引借証券	51,914																																																																							
受入証拠金代用有 価証券	341,850																																																																							
受入保証金代用有 価証券	12,273,850																																																																							
その他担保として受 け入れた有価証券 で、自己処分権の付 されたもの	10,520																																																																							
受取手形	32,636																																																																							
受取手形裏書譲渡高	40,083																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>支払手数料 223,337 給与手当 115,900 広告宣伝費 90,092 貸倒引当金繰入額 4,900 賞与引当金繰入額 2,195</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>給与手当 856,829 賞与引当金繰入額 95,001 貸倒引当金繰入額 22,478 役員退職慰労引当 40,142 金繰入額</p> <p>2 有形固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>土地 4,919 建物 9,450</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>車両運搬具 283 工具器具備品 865</p> <p>4 有形固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>建物 6,951 土地 21,136</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>給与手当 1,208,315 支払手数料 414,068 賞与引当金繰入額 40,794 貸倒引当金繰入額 7,180 役員退職慰労引当 5,008 金繰入額</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>建物 2,651 工具器具備品 798</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																					
	<p>5 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 383 997 582"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アエリア</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)アエリアは、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)は、本店移転に伴い、旧本店について正味売却価額を算定したところ、簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として34,768千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1086 997 1227"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,645 千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>7,803 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,122 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,981 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,553 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	(株)アエリア	営業設備	建物付属設備、 工具器具備品	黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物	建物	15,645 千円	建物付属設備	7,803 千円	土地	19,122 千円	工具器具備品	7,981 千円	合計	50,553 千円	<p>5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1029 383 1422 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)さくら</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、リース解</td> <td>長期前払費約</td> </tr> <tr> <td>フィナンシャルサービス</td> <td></td> <td>用、ソフトウェア</td> <td>違約金</td> </tr> <tr> <td>(株)あおば</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、リース解</td> <td>長期前払費約</td> </tr> <tr> <td>フィナンシャルパートナーズ</td> <td></td> <td>用、ソフトウェア</td> <td>違約金</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。(株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として172,704千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1064 1422 1258"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34,101 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,508 千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,110 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>17,783 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,200 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,704 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p> <p>6 事業撤退損失 (株)さくらフィナンシャルサービス及び(株)あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>	場所	用途	種類	その他	(株)さくら	営業設備	建物、備品、リース解	長期前払費約	フィナンシャルサービス		用、ソフトウェア	違約金	(株)あおば	営業設備	建物、備品、リース解	長期前払費約	フィナンシャルパートナーズ		用、ソフトウェア	違約金	建物	34,101 千円	その他の有形固定資産	30,508 千円	資産		ソフトウェア	31,110 千円	投資その他の資産	17,783 千円	その他	59,200 千円	合計	172,704 千円
場所	用途	種類																																																					
(株)アエリア	営業設備	建物付属設備、 工具器具備品																																																					
黒川木徳フィナンシャルホールディングス(株)	営業設備	土地、建物																																																					
建物	15,645 千円																																																						
建物付属設備	7,803 千円																																																						
土地	19,122 千円																																																						
工具器具備品	7,981 千円																																																						
合計	50,553 千円																																																						
場所	用途	種類	その他																																																				
(株)さくら	営業設備	建物、備品、リース解	長期前払費約																																																				
フィナンシャルサービス		用、ソフトウェア	違約金																																																				
(株)あおば	営業設備	建物、備品、リース解	長期前払費約																																																				
フィナンシャルパートナーズ		用、ソフトウェア	違約金																																																				
建物	34,101 千円																																																						
その他の有形固定資産	30,508 千円																																																						
資産																																																							
ソフトウェア	31,110 千円																																																						
投資その他の資産	17,783 千円																																																						
その他	59,200 千円																																																						
合計	172,704 千円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,674	1,758		66,432
合計	64,674	1,758		66,432
自己株式				
普通株式(注)2	223	3,888		4,111
合計	223	3,888		4,111

(注)1. 発行済株式の当中間連結会計期間増加1,758株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当中間連結会計期間増加3,888株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社	大洗ホールディングス 株式会社 平成18年新株予約権	-	-	-	-	-	10,400
	合計	-	-	-	-	-	10,400

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,386	72		67,458
合計	67,386	72		67,458
自己株式				
普通株式(注)2	7,200	1,109	380	7,929
合計	7,200	1,109	380	7,929

(注)1. 発行済株式の当中間連結会計期間増加72株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当中間連結会計期間増加1,109株は、市場買付による増加、当中間会計期間減少380株は(株)インキュベート・パートナーズとの株式交換における自己株式の付与によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	26,492
合計		-	-	-	-	-	101,593

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,674	2,712		67,386
合計	64,674	2,712		67,386
自己株式				
普通株式(注)2	223	6,977		7,200
合計	223	6,977		7,200

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加2,712株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加6,977株は、市場買付による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社)	-	-	-	-	-	-	10,400
連結子会社 (ダイトーエムイー株式会社)	-	-	-	-	-	-	18,143
合計			-	-	-	-	28,543

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	利益剰余金	2,000	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 11,102,878	現金及び預金勘定 9,543,795	現金及び預金勘定 10,991,146
有価証券勘定(MMF) 802,935	預入期間が3ヶ月を超える 620,099	有価証券勘定(MMF) 3,282
預入期間が3ヶ月を超える 1,282,234	定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 620,099
定期預金	外務員預金 54,144	外務員預金 57,647
分離保管指定金銭信託 50,000	現金及び現金同等物 8,869,551	現金及び現金同等物 10,316,681
責任準備預金 148,833		
現金及び現金同等物 10,424,744		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載の通りであります。				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物付属設備	2,309	673	1,635					建物	4,372	1,821	2,550
工具器具備品	247,797	128,936	118,861					工具器具備品	153,618	79,855	73,763
ソフトウェア	4,800	4,240	560					合計	157,990	81,676	76,313
合計	254,906	133,849	121,056								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50,921 千円 1年超 74,480 千円 合計 125,401 千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,737 千円 1年超 6,256 千円 合計 8,993 千円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,813 千円 1年超 44,500 千円 合計 76,313 千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失 支払リース料 767 千円 減価償却費相当額 697 千円 支払利息相当額 116 千円				3.適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,775 千円 減価償却費相当額 19,775 千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)								
工具器具備品	138,017	84,854	53,163								
合計	138,017	84,854	53,163								
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,436 千円 1年超 27,726 千円 合計 53,163 千円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失 支払リース料 7,772 千円 減価償却費相当額 7,772 千円				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19,775 千円 減価償却費相当額 19,775 千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式(注)	3,438,496	4,383,437	944,940
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	155,407	242,382	86,974
合計	3,593,904	4,625,819	1,031,915

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	226,556
マネー・マネジメント・ファンド	802,935
その他	887,501

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,016千円及び時価評価されていない非上場株式について147,598千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式(注)	3,366,488	2,785,347	581,140
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	68,131	66,187	1,944
合計	3,434,619	2,851,534	583,084

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	46,175
マネー・マネジメント・ファンド	-
その他	662,763

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について248,416千円及び時価評価されていない非上場株式について112,850千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式(注)	2,780,279	2,626,012	154,267
(2)債券	-	-	-
(3)その他	197,346	192,579	4,766
合計	2,977,625	2,818,591	159,034

(注)当連結会計年度において、有価証券について104,300千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,156
マネー・マネジメント・ファンド	3,282
その他	734,353

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	2,955,976	2,961,185	5,209
	買建	2,895,677	2,905,419	9,741
	合計	-	-	4,532

(注)1.上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引であります。

2.時価の算定方法は、各商品取引所の最終値によっております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

期末残高がないため、該当事項はありません。

ダイトーエムイー株式会社

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

期末残高がないため、該当事項はありません。

ダイトーエムイー株式会社

(1)通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,575千円

売上原価 1,248千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他特別利益 6,318千円

3. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の役員・従業員、社外協力者18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,967
付与日	平成20年5月15日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成20年5月15日~平成24年1月22日
権利行使価格(円)	210,084
付与日における公正な評価単価(円)	12,586

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、監査役1名 子会社取締役3名、当社従業員22名	当社及び子会社の従業員27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,370(注)1	普通株式 108
付与日	平成15年12月3日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成15年12月3日 至平成17年12月31日	自平成18年4月18日 至平成20年3月31日
権利行使期間	平成18年1月1日~平成23年12月31日	平成20年4月1日~平成23年3月31日
権利行使価格(円)	7,000	539,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

	平成18年ストック・オプション	平成18年第1回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社ゲームボット)	連結子会社(ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員37名	同社取締役5名、執行役員4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 765(注)2	普通株式 234,000
付与日	平成18年4月13日	平成18年6月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	-
対象勤務期間	自平成18年4月13日 至平成20年3月25日	-
権利行使期間	平成20年3月26日~平成25年3月25日	平成18年6月14日~平成20年6月11日
権利行使価格(円)	389,000	408
付与日における公正な評価単価(円)	-	27

	平成 18 年第 2 回ストック・オプション	平成 19 年第 1 回ストック・オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエムイー株式会社)	連結子会社 (ダイトーエムイー株式会社)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	同社取締役 4 名、執行役員 4 名 従業員 78 名	インキュベート・パートナーズ 1 号 投資事業有限責任組合 1 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 355,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成 18 年 8 月 25 日	平成 19 年 11 月 19 日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても同社又は同 社の子会社の取締役又は従業員の地位にあ ること。	-
対象勤務期間	付与数の 2 分の 1 自 平成 18 年 8 月 25 日 至 平成 20 年 7 月 28 日 付与数の残数 自 平成 18 年 8 月 25 日 至 平成 22 年 7 月 28 日	-
権利行使期間	平成 20 年 7 月 28 日 ~ 平成 24 年 7 月 28 日	平成 19 年 11 月 20 日 ~ 平成 23 年 11 月 18 日
権利行使価格 (円)	420	400
付与日における公正な評価単価 (円)	59	411

	平成 19 年第 2 回ストック・オプション	平成 18 年第 1 回ストック・オプション
会社名	連結子会社 (ダイトーエムイー株式会社)	連結子会社 (株式会社エアネット)
付与対象者の 区分及び人数 (名)	同社取締役 5 名、執行役員 6 名	同社取締役 4 名 監査役 1 名、従業員 16 名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 123,000	普通株式 517 (注) 2
付与日	平成 19 年 11 月 19 日	平成 18 年 4 月 19 日
権利確定条件	-	付与日以降、権利確定日 (権利行使期間の開 始日の前日) まで継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	-	自 平成 18 年 4 月 19 日 至 平成 20 年 8 月 31 日
権利行使期間	平成 19 年 11 月 20 日 ~ 平成 23 年 11 月 18 日	平成 20 年 9 月 1 日 ~ 平成 27 年 12 月 31 日
権利行使価格 (円)	400	120,000
付与日における公正な評価単価 (円)	411	-

	平成18年第2回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員3名	同社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 70	普通株式 150
付与日	平成18年8月16日	平成19年9月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	平成20年9月1日~平成27年12月31日	平成19年10月1日~平成29年9月30日
権利行使価格(円)	120,000	300,000
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

- (注) 1. 平成18年4月1日をもって株式分割(1:3)を行っております。
2. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。

(セグメント情報)
【事業の種類別セグメント情報】
 前中間連結会計期間 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

	エンター テイメント 事業 (千円)	メディア& ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,035,339	550,326	2,585,665	-	2,585,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	579	579	(579)	-
計	2,035,339	550,905	2,586,244	(579)	2,585,665
営業費用	1,553,316	473,520	2,026,836	256,579	2,283,415
営業利益	482,023	77,385	559,408	(257,158)	302,249

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称
 サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。
 エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲーム
 ソフト開発事業
 メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム
 開発事業、データセンター事業
 ファイナンス事業・・・証券業、商品先物所上場商品の売買及び受託業務、コンサルティング
 事業
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 249,422 千円であり、
 その主なものは管理部門費用であります。
4. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から 4 区分していま
 したが、当中間連結会計期間より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映し
 たより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より連結した子会社の事業内容等を
 考慮して、セグメントを 3 区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」、「メディア
 &ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に変更するものであります。
 また、ファイナンス事業につきましては、当該事業に該当する連結子会社を当中間会計期
 間に取得しましたが、みなし取得日を当中間会計期間末としているため、当該事業の売上、
 営業費用、営業利益については、下期より計上する予定であります。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイル コンテンツ& ソリューション 事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	メディア事 業、その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,646,309	193,372	399,235	346,747	2,585,665	-	2,585,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,600	579	4,179	(4,179)	-
計	1,646,309	193,372	402,835	347,326	2,589,844	(4,179)	2,585,665
営業費用	1,195,703	155,002	332,723	347,006	2,030,436	252,979	2,283,415
営業利益	450,606	38,369	70,112	319	559,408	(257,158)	302,249

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,052,655	454,721	5,287,842	7,795,219	-	7,795,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,517	30,151	38,668	(38,668)	-
計	2,052,655	463,238	5,317,993	7,833,887	(38,668)	7,795,219
営業費用	1,630,877	461,242	5,739,265	7,831,385	549,236	8,380,622
営業利益又は 営業損失()	421,778	1,996	421,272	2,502	(587,905)	585,402

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は557,905千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,525,372	935,046	1,916,906	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,188	-	4,188	(4,188)	-
計	4,525,372	939,234	1,916,906	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	3,458,366	811,076	2,039,186	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益又は 営業損失()	1,067,005	128,157	122,280	1,072,883	(673,607)	399,276

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669,418千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容等を考慮して、セグメントを3区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に変更するものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ& ソリュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,831,252	270,913	783,499	2,491,660	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,029	-	1,158	4,188	(4,188)	-
計	3,831,252	273,942	783,499	2,492,819	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	2,759,716	235,751	656,628	2,656,534	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益又は 営業損失()	1,071,535	38,191	126,871	163,714	1,072,883	(673,607)	399,276

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	168,906円 31銭	1株当たり純資産額	155,187円 44銭	1株当たり純資産額	154,158円 26銭
1株当たり 中間純利益金額	13,141円 70銭	1株当たり 中間純利益金額	5,586円 85銭	1株当たり 当期純利益金額	14,851円 62銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	12,655円 93銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	5,535円 18銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	14,206円 12銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	850,300	332,792	929,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	850,300	332,792	929,949
期中平均株式数(株)	64,702	59,567	62,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	6,851	-	16,296
(うち子会社の発行する潜在株式による 影響)	(6,851)	(-)	(16,296)
普通株式増加数(株)	1,942	556	1,698
(うち新株予約権)	(1,942)	(556)	(1,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式108株)	平成18年新株予約権 (普通株式108株) 平成20年新株予約権 (普通株式5,967株)	平成18年新株予約権 (普通株式108株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 商品先物事業子会社の経営統合完了について 平成19年4月9日に開催された大洗ホールディングス株式会社の取締役会において、商品先物取引事業子会社について経営統合することを決議しておりましたが、平成19年6月29日に農林水産大臣及び経済産業大臣より合併認可をいただき、平成19年7月1日付けで事業子会社の経営統合が完了いたしました。概要は以下の通りです。</p> <p>洗陽フューチャーズ株式会社とさくらフューチャーズ株式会社の合併 新商号「株式会社さくらフィナンシャルサービス」の概要 (1) 商号 株式会社さくらフィナンシャルサービス (英訳名: SAKURA Financial Services Ltd.) (2) 代表者 代表取締役会長 石川 清助 代表取締役社長 篠原 定功 代表取締役副社長 宮澤 秀幸 (3) 所在地 〒540-0026 大阪市中央区南本町二丁目4番12号 (4) 資本金 350百万円 (5) 発行済株式総数 7,000株(普通株式) (6) 株主及び持株比率 大洗ホールディングス株式会社 (100%)</p> <p>和洗フューチャーズ株式会社と明洗フューチャーズ株式会社の合併 新商号「株式会社あおばフィナンシャルパートナーズ」の概要 (1) 商号 株式会社あおばフィナンシャルパートナーズ (英訳名: AOBA Financial Partners Ltd.) (2) 代表者 代表取締役会長 藤原 秀喜 代表取締役社長 有馬 誠吾 (3) 所在地 〒540-0026 大阪市中央区南本町二丁目3番12号 (4) 資本金 500百万円 (5) 発行済株式総数 500,000株(普通株式) (6) 株主及び持株比率 大洗ホールディングス株式会社(100%)</p> <p>2. 子会社株式の譲渡に伴う子会社及び孫会社の異動について 平成19年7月3日に開催された大洗ホールディングス株式会社の取締役会において、大洗ホールディングスの連結子会社である株式会社アイビクジェイビドットコム(以下「アイビクJP.COM」という)の大洗ホールディングス所有株式全てを、同じく大洗ホールディングスの連結子会社である黒川木徳証券株式会社(以下「黒川木徳証券」という)に譲渡することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p>	<p>1. 連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)について 平成20年7月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります、株式会社インキュベート・パートナーズ(以下、「IP」という。)を吸収合併することを決議いたしました。概要は以下の通りです。</p> <p>合併の目的 当社は、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングスを通じて証券業を中心とした金融事業を展開し、また100%子会社の株式会社アエリアファイナンスでは投資事業、IPO支援、M&A支援など、ファイナンス事業を行っております。IPは、上場会社を対象とした経営支援ファンドを運営しており、上場企業への単純な投資ではなく、取締役会との協力関係のもと、戦略的な経営支援を行い、投資先企業を会社の中から本質的に改善することを通じて、企業価値を名実ともに向上させていくことを前提とした投資活動を行っております。当社は、今年5月15日を効力発生日として株式交換を行い、IPを完全子会社化いたしました。当社グループ会社再編の一環として、本合併により経営資源の効率化を加速し、強固な収益性を追求することで、当社グループのファイナンス事業のさらなる強化・拡大を図ってまいります。</p> <p>合併の趣旨 (1) 合併の日程 合併決議取締役会 平成20年7月7日 合併契約締結 平成20年7月7日 なお、本合併は会社法第796条第3項の規定が定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びIPは株主総会による承認を得ずに行います。 合併の予定日(効力発生日) 平成20年8月15日(予定)</p> <p>(2) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、IPは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金 当社は、IPの全株式を所有しており、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>合併当事会社の概要 株式会社アエリア(存続会社) 平成19年12月31日現在 (1) 事業内容 エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業 (2) 設立年月日 平成14年10月 (3) 本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号</p>	<p>1. 当社の連結子会社であります、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が、下記のとおり、全額出資による子会社の設立をいたしました。</p> <p>孫会社設立の理由 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は子会社を設立し、同社にて金融商品の調査及びファンド等の組成に取り組んでまいります。これにより、黒川木徳フィナンシャルホールディングスグループの業績の向上と収益構造の強化を図ってまいります。</p> <p>設立する会社の概要 (1) 商号 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 (2) 所在地 東京都港区赤坂三丁目16番11号 (3) 代表者 取締役 間瀬博行 (4) 設立年月日 平成20年2月8日 (5) 資本金 50百万円 (6) 事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業務(登録申請予定) 投資運用業、投資顧問業等 (7) 決算期 3月31日 (8) 大株主及び持株比率 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 1,000株 (100%)</p> <p>2. 当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリアIPMは『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリイ(Wizardry)』の全世界における商標権など、著作権の取得・管理を行っております。</p> <p>この度、同社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1) 商号 株式会社ゲームポット (2) 所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3) 代表者 代表取締役社長 植田修平 (4) 設立年月日 平成13年5月17日 (5) 主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6) 資本金 835,935千円 (7) 株主構成 株式会社アエリア (44.4%) ソネットエンタテインメント株式会社 (25.0%)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>異動の理由 アイビックJP.COM が営んでいる外国為替証拠金取引業務は、平成19年9月に予定されている金融商品取引法の施行により、業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想され、アイビックJP.COM では営業基盤の強化が喫緊の経営課題となっております。</p> <p>今般、アイビックJP.COM を黒川木徳証券の子会社とすることにより、黒川木徳証券が有する顧客基盤及び営業ノウハウを共有することが可能となり、アイビックJP.COM の営業基盤の強化ならびに収益性の向上が図られると判断し、アイビックJP.COM 全株式の譲渡を決定いたしました。</p> <p>異動の方法 株式譲渡契約による。</p> <p>異動する子会社の概要 (1) 商号 株式会社アイビックジェイビードットコム (2) 代表者 代表取締役社長 藤井 修 (3) 本店所在地 東京都千代田区西神田一丁目4番11号 (4) 設立年月日 平成17年10月25日 (5) 主な事業の内容 外国為替証拠金取引業 (5) 発行済株式総数 4,000株 (大洗ホールディングス100%子会社)</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1) 商号 黒川木徳証券株式会社 (2) 代表者 代表取締役社長 木村 欣二 (3) 本店所在地 東京都中央区日本橋一丁目16番3号 (4) 設立年月日 大正7年10月18日 (6) 主な事業の内容 証券業 (7) 発行済株式総数 23,926,000株 (大洗ホールディングス所有比率 62.5%)</p> <p>譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式数 (1) 異動前の所有株式数 4,000株 (大洗ホールディングス所有比率100%) (2) 譲渡株式数 4,000株 (3) 異動後の所有株式数 0株 (大洗ホールディングス所有比率 0%) この株式譲渡により、アイビックJP.COM は黒川木徳証券の子会社(所有比率100%)に、また大洗ホールディングスの孫会社になります。</p> <p>譲渡価額 116百万円(1株につき29,000円)</p>	<p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介 (5) 発行済株式総数 67,386株 (6) 資本金 234百万円 (7) 純資産 8,154百万円 (8) 総資産 11,358百万円 (9) 決算期 12月31日 (10) 大株主及び持株比率 長嶋貴之 24.02% 小林祐介 18.42% (株)アエリア 10.68%</p> <p>株式会社インキュベート・パートナーズ(消滅会社) 平成20年3月31日現在 (1) 事業内容 上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営 (2) 設立年月日 平成18年2月 (3) 本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 鈴木広美 (5) 発行済株式総数 200株 (6) 資本金 10百万円 (7) 純資産 19百万円 (8) 総資産 1,770百万円 (9) 決算期 3月31日 (10) 大株主及び持株比率 (株)アエリア 100.00%</p> <p>合併の状況 (1) 商号 株式会社アエリア (2) 事業内容 エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業 (3) 本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介 (5) 資本金 234百万円 (6) 決算期 12月31日</p> <p>2. 株式会社アエリアによるダイトールエムイー株式会社の株式交換による完全子会社化について 平成20年7月7日、株式会社アエリアならびにダイトールエムイー株式会社(以下、「DME」という。)は、両社取締役会において、アエリアを完全親会社、DMEを完全子会社とする株式交換に関する株式交換契約を締結いたしました。現在アエリアは100%子会社である株式会社インキュベート・パートナーズ(以下、「IP」という。)が運営するインキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合(以下、「IP1号」という。)を通じてDMEの発行済株式総数の55.9%を保有しており、アエリアはDMEの親会社であります。平成20年7月30日開催予定であるDMEの定時株主総会の承認を経て、同年9月16日付けで株式交換を実施し、DMEを完全子会社とする予定です。</p>	<p>異動の日程 平成20年2月29日(金) 異動する子会社の概要 (1) 商号 株式会社アエリア IPM (2) 所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (3) 代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4) 設立年月日 平成18年10月10日 (5) 主な事業の内容 版權管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6) 資本金 1,000千円 (7) 株主構成 株式会社アエリア(100%)</p> <p>譲渡前後における当社所有に係るアエリアIPMの議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益(譲渡前)(譲渡後) (1) 当社所有議決権数 20個0個 (当社所有株式数 20株0株) (2) 議決権の総数 20個0個 (発行済株式総数 20株0株) (3) 議決権の総数に対する割合 100%0% (発行済株式数に対する割合 100%0%) (4) 売却価格 3,876千円 (5) 売却損益 0千円</p> <p>3. 平成20年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームボットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。 公開買付けへの応募の理由 当社は連結対象会社19社(平成19年12月31日現在)とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。 エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&ソリューション事業においては、IT専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSIサービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。 ゲームボットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1月 1日 至 平成 20 年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>異動の日程</p> <p>(1) 平成19年6月25日 取締役会決議 (黒川木徳証券)</p> <p>(2) 平成19年7月3日 取締役会決議 (大洗ホールディングス)</p> <p>(3) 平成19年7月3日 株式譲渡契約締結・ 株式譲渡</p> <p>3 . 子会社の異動 (新設) について 平成19年8月6日に開催された大洗ホールディングス株式会社の取締役会において、大洗ホールディングス全額出資による子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>子会社設立の理由 大洗ホールディングス株式会社は、商品先物取引業務、証券業務、外国為替証拠金取引業務をそれぞれ行う企業傘下に持ち、個人投資家を中心に投資の勧誘等を行っております。</p> <p>今般、新たに子会社を設立し、大洗ホールディングス株式会社にてグループ各社の事業を横断する金融商品の調査・ファンド等の組成を行うことにより、グループ各社とのシナジー効果を図り、グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。</p> <p>設立する会社の概要</p> <p>(1) 商号 K K F G キャピタル株式会社 (2) 所在地 大阪市中央区内本町二丁目 4 番12号 (3) 代表者 取締役 若林 雄二 (4) 設立年月日 平成19年 8月10日(予定) (5) 資本金 10百万円 (6) 事業の内容 資産運用業 投資顧問業 投資事業組合及び匿名組合財産の運営、管理 顧客の金融資産の運用に関する投資助言・代理行為</p> <p>(7) 決算期 3月31日 (8) 大株主及び持株比率 大洗ホールディングス株式会社 200株 (100%)</p> <p>設立の日程 平成19年8月6日 取締役会決議 平成19年8月10日 設立登記 (予定)</p>	<p>また、同日付でアエリアによる IP の吸収合併を両社の取締役会で決議しており、本吸収合併の効力発生 (平成 20 年 8 月 15 日 予定) の後、本株式交換の効力が発生いたします。なお、DME の定時株主総会において本株式交換の承認を経た後であっても、本吸収合併の効力が発生しない場合には、本株式交換を中止いたします。本株式交換に伴い、DME は同年 9 月 9 日付けでジャスダック証券取引所において上場廃止の見込みです。</p> <p>本株式交換の目的 現在、アエリアは、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、パイアウト投資・証券業を中心としたファイナンス事業を行っております。その中でパイアウト投資においては、その事業の一つの柱として、事業承継を目的とした投資および経営支援を行っており、本体および 100% 子会社である IP を通じて投資活動を行っております。DME は、名古屋地区のモノづくり企業を主たる顧客として、電機・電子部品卸売部門および主に F A エンジニアリング部門、産業用組込み P C 部門による自社製品製造・販売業を行っております。IP は上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営を行っており、IP 1号を通じて、平成 18 年 5 月に DME の発行済株式総数 28.5% の取得および第一回転換社債型新株予約権付社債 10 億円を取得し、その後平成 19 年 11 月に第一回転換社債型新株予約権付社債の償還および DME の第三者割当増資を引受けたことにより、現時点では DME 発行済株式総数の 55.9% を保有しております。この資本提携を通じて、DME が抱えていた、1) 創業来 50 年に渡る同族経営において、近年においては経営成績の伸びに陰りが見えていたこと、2) 収益力に比して借入金が多く財務体質が悪化していたこと、3) 時代の要請に即した経営体制の構築、等の経営課題に対応すべく、社内の若手後継者を柱とした新経営体制への事業を継承し、事業ドメインの見直しを始め、企業価値向上に向けた効率的経営手法、時代の要請に即したガバナンス経営への変革を推進するに当り、資金面・人材面・戦略支援面等の具体的な経営支援を行ってまいりました。</p> <p>現状、IP の経営支援により DME は二年に渡り下記経営改革を推進し、一定の成果を上げているものと認識しております。</p>	<p>公開買付者は、「So-net (ソネット) 」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成 19 年度からの 3 ヶ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームポット及び公開買付者は、平成 18 年 9 月、ブロードバンド接続の急速な普及にともない、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成 18 年 10 月、公開買付者は、ゲームポットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームポットの発行済株式の一部を譲り受けました (以下「本資本提携」といいます。) 。これにより、ゲームポットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームポットが公開買付者の子会社となることで、ゲームポットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p> <p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i) 当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び (ii) 当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームポットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3.平成19年8月27日開催の当社取締役会において、大洗ホールディングス株式会社(本社:大阪市中央区、代表取締役社長:間瀬博行、以下「大洗HD」)と共同出資で子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>子会社設立の理由 当社と大洗HDは第三者割当増資及び更なる資本提携により、各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現させ、商品先物取引業務、証券業務を始めとした金融業全般における有機的なシナジー効果を目指し、協議を行ってまいりました。</p> <p>今般、当社からはシステム構築に関するノウハウと技術力を、大洗HDからは商品先物取引業務、証券業務を始めとした金融業務に関する経験とノウハウを提供することにより、投資信託分析システムをはじめとする金融工学を用いたシステム開発及び運営を主たる業務とする専門子会社を設立することといたしました。</p> <p>今後は、同社において金融システムの調査ならびに開発及び運営を行うことにより、当社グループ事業の効率化を図っていくと共に、大手金融機関や機関投資家向けに新たな金融サービスを提供してまいります。</p> <p>設立する会社の概要 (1)商号 ヴィータス・ソリューション株式会社 (2)所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (3)代表者 代表取締役 若林 雄二 (4)設立年月日 平成19年8月29日(予定) (5)事業の内容 コンピュータシステムを利用した金融システムの開発・運営 (6)決算期 3月31日 (7)資本金 200百万円 (8)発行済株式数 200,000株 (9)大株主及び持株比率 株式会社アエリア 97,400株(48.7%) 大洗ホールディングス株式会社 97,400株(48.7%)</p> <p>設立の日程 平成19年8月27日(月)取締役会決議 平成19年8月29日(水)設立登記(予定)</p> <p>今後の見通し 当該子会社は設立初年度であり、今期の当社連結業績に与える影響については未定であります。当該子会社の投資信託分析システムについては、大手金融機関・機関投資家等の販売を計画しております。</p>	<p>具体的には、(1)自己資本の増強、および従来コア事業の電子機器関連事業とともに経営しております非コア部門の不動産賃貸事業の整理によるコア事業への特化ならびに不動産賃貸事業用資産・遊休資産の圧縮等による借入金圧縮を柱とした財務基盤の改善、(2)中長期での持続的な経営基盤確立のための中期経営計画の立案・推進、(3)FAエンジニアリング事業と産業用組込みPC事業を柱とした、注力事業への重点的な経営資源配分、等々の取組みを行い、その結果として、(4)デットエクイティレシオにおいて、1.05(平成18年4月期末)が、0.30(平成20年4月期末)を達成するなどの飛躍的な財務体質の向上、(5)電機/電子部品卸売商社から「モノづくり産業における川上から川下までのトータルソリューション」といった、中期経営計画立案による経営の方向性確立、(6)外部企業との資本提携/業務提携を柱とした注力事業の基盤整備などにおいて成果が現れております。</p> <p>しかしながら、現在の原油価格や原材料の高騰といった事業環境の変化が急速に進む中、DMEの主たる事業である電機・電子部品卸売業は、顧客への価格転嫁が難しいこともあり、現状のままでは収益の減少の可能性があります。そのため将来に向けた事業の発展を図る新しい経営の柱として、FAエンジニアリング事業および産業用組込みPC事業を新しい経営の柱とした経営体制を構築するため、迅速な経営判断が可能な体制の確立することが急務であります。また中期的な経営の構造改革に伴う短期的な赤字決算も想定され、配当などの株主還元を実施できないなど、株主が不利益を被る可能性もあり得ると考えられます。このようなDMEのおかれた環境を総合的に判断したとき、やはり早急な経営改革の取組みを強化することが、より一層求められるものと認識しております。</p> <p>また合わせて株式市場においては、内部統制制度の開始等により管理体制の整備費用等、株式上場を維持するためのコストが年々増加しており、DMEの現在の収益力・経営基盤に比して、その上場コストが相対的に高いこともあり、上場を行うメリットとも合わせ、上場維持の是非に関する総合的な検討を行わなければならない状況となっております。</p> <p>このような状況のなか、アエリア、IPおよびDMEは、慎重に協議を重ねた結果、今後、DMEがより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、アエリアがDMEを完全子会社化することを通じてDMEを非上場化した上で、DMEの企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものであります。</p>	<p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games & Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p> <p>ゲームボットの概要 (1)商号 株式会社ゲームボット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田 修平 (4)設立年月日 平成13年5月17日 (5)資本金 835,935千円 (6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業</p> <p>公開買付者の概要 (1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社 (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号 (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎 (4)設立年月日 平成7年11月1日 (5)資本金 7,965,891千円 (6)主な事業の内容 「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等</p> <p>公開買付け応募の概要 応募前の所有株式数 41,124株(持株比率 44.36%) 応募予定株式数 41,124株(持株比率 44.36%) 応募後の所有株式数 0株 応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株式が決済された場合の株式数です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>4.平成19年9月14日開催の当社取締役会において、株式会社インキュベート・パートナーズ(本社:東京都港区、代表取締役:鈴木広美、以下「IP」)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。</p> <p>株式取得の理由 当社は、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社を通じて証券業及び商品先物取引業を展開し、また100%子会社の株式会社アエリアファイナンスでは投資事業、IPO支援、M&A支援など、ファイナンス事業を行っております。</p> <p>IPは、上場会社を対象とした経営支援ファンドを運営しており、現在、インキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合を通して、ダイトーエムイー株式会社(コード:2993、本社:愛知県名古屋市中区、代表:窪内泰之、以下「DME」)と資本提携(出資比率28.5%)を行っております。なお、DMEの業績もIPを通じて当社の持分法適用関連会社として連結業績に反映される見込みです。</p> <p>IPは、上場企業への単純な投資ではなく、取締役会との協力関係のもと、戦略的な経営支援を行い、投資先企業を会社の中から本質的に改善することを通じて、企業価値を名実ともに向上させていくことを前提とした投資活動を行って折り、同社を子会社化することにより、当社グループのファイナンス事業を強化・拡大することができ、高いシナジー効果が実現できるものと考えております。</p> <p>株式会社インキュベート・パートナーズの概要 (1)商号 株式会社インキュベート・パートナーズ (2)所在地 東京都港区北青山3-6-7 (3)代表者 代表取締役 鈴木 広美 (4)設立年月日 平成18年2月 (5)資本金 200百万円 (6)事業の内容 上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営(主に経営戦略面・財務戦略面に関して、人材の派遣を通じて具体的に支援することにより、投資先企業の本質的な企業価値を高めることを主眼とした経営視線ファンドの運営) (7)従業員数 4名</p>	<p>この取組みにより、DMEは中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。なお、本株式交換を通じてDMEが上場廃止になることにより期待される主な効果は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非上場化により株主がアエリア一社になることによる、経営の舵取りにおける迅速な決定が可能 ・ 現在は上場企業として短期的な視点での売上・利益を出し、配当などの株主還元を行うことが必要であったものの、今後においては短期的な視点ではなく、中長期の視点において経営の構造改革を行うことができるため、短期的には赤字決算になることも視野に入れながら、経営改革を行うことが可能 ・ 今後の経営改革においては、積極的に外部企業と提携関係を構築し、新たな商材の発掘、ビジネスモデルの変革による、飛躍的な成長を目指してまいります。現在までも他社との提携は推進してまいりましたが、短期的な収益確保の観点で、踏み込んだ提携関係の構築が難しい側面がありました。今後においては、中長期の観点で提携関係の構築を推進することが可能 ・ 上場コスト、監査法人コスト、その他間接的なコストを含めた、DMEの現在の収益力に比して相対的に高い上場コストを削減。またそれにより、経営改革を行うにあたり必要となる前向きな投資の実行が可能 <p>本株式交換により、DMEが中長期で企業価値向上に向けた施策を実施すること、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しており、現在のDME株主様を含めて、ご期待にお応えできるものと考えております。</p> <p>本株式交換の要旨 (1)本株式交換の日程 株式交換契約書締結承認決議取締役会(両社) 平成20年7月7日 定時株主総会にて株式交換承認(DME) 平成20年7月30日 売買最終日(DME) 平成20年9月8日(予定) 上場廃止日(DME) 平成20年9月9日(予定) 本株式交換の予定日(効力発生日) 平成20年9月16日(予定) 本株式交換は、アエリアについては、会社法第796条3項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ないで行う予定です。 (2)本株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="603 1848 995 1953"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アエリア (完全親会社)</th> <th>DME (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0024</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アエリア (完全親会社)	DME (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0024	<p>公開買付の日程 平成20年2月29日(金) 公開買付期間の開始 平成20年4月11日(金) 公開買付期間の終了 平成20年4月21日(月) 公開買付けの決済の開始 今後の見通し 本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームポット株式の全てを売却できた場合には、ゲームポットは当社の連結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲームポット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績において約45億円、連結業績において約30億円の特別利益が発生する見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます。</p> <p>4 当社の連結子会社であります黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、KKFGキャピタル株式会社の普通株式についての質権を実行し、同社の発行済株式全てをジャイコム株式会社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>株式の異動の理由 黒川木徳フィナンシャルホールディングスは、KKFGキャピタルに対する債権を担保する目的で、同社の普通株式全てについて質権設定を行ってまいりましたが、今般、当該債権に関する契約において、契約不履行が発生したことから、当該契約に基づき質権を実行し、KKFGキャピタルの全株式を一旦取得するとともに、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの有する債権の保全を目的として、当該株式をジャイコムへ譲渡することを決議いたしました。なお、これによりジャイコムからKKFGキャピタルに対してバックアップがなされることとなり、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの債権の健全化が図られます。</p> <p>KKFGキャピタルの概要(平成20年2月29日現在) (1)商号 KKFGキャピタル株式会社 (2)代表者 取締役 原 敏郎 (3)本店所在地 大阪市中央区本町二丁目4番12号 (4)資本金 1,000万円 (5)設立年月日 平成19年8月15日 (6)主な事業の内容 資産運用業、投資顧問業 (7)発行済株式総数 200株 (8)大株主及び所有割合 株式会社IMC(100.0%) (9)最近事業年度における業績の動向 同社は平成19年8月設立のため、業績の動向はございません。</p>
会社名	アエリア (完全親会社)	DME (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0024						

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>(8)最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="178 324 579 627"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 18 年 3 月期</th> <th>平成 19 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td>56,356</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>301</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>305</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>316</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,947</td> <td>136,049</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>9,683</td> <td>9,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 18 年 3 月期については、平成 18 年 2 月設立のため、約 2 ヶ月の決算期間となっております。</p> <p>株式取得の概要について</p> <p>(1)取得の内容 普通株式 160 株を既存株主より取得いたします。</p> <p>(2)取得年月日 平成 19 年 9 月 18 日 (予定)</p> <p>取得前後における当社所有に係る IP の議決権数</p> <table border="1" data-bbox="178 1019 579 1265"> <thead> <tr> <th></th> <th>(取得前)</th> <th>(取得後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)当社所有議決件数</td> <td>0 個</td> <td>160 個</td> </tr> <tr> <td>(当社所有株式数)</td> <td>0 株</td> <td>160 株</td> </tr> <tr> <td>(2)議決権の総数</td> <td>200 個</td> <td>200 個</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式総数)</td> <td>200 株</td> <td>200 株</td> </tr> <tr> <td>(3)議決権の総数に対する割合</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式数に対する割合)</td> <td>80.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>		平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	売上高		56,356	営業利益	301	489	経常利益	305	209	当期純利益	316	137	総資産	9,947	136,049	純資産	9,683	9,820		(取得前)	(取得後)	(1)当社所有議決件数	0 個	160 個	(当社所有株式数)	0 株	160 株	(2)議決権の総数	200 個	200 個	(発行済株式総数)	200 株	200 株	(3)議決権の総数に対する割合	0%	0%	(発行済株式数に対する割合)	80.0%	80.0%	<p>注 1) DME の株式 1 株に対して、アエリアの株式 0.0024 株を割当てます。ただし、アエリアが I P を吸収合併することを通じて保有することとなる予定の DME 普通株式 3,578,000 株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。</p> <p>注 2) 本株式交換では、アエリアは新株式の発行は行いません。(アエリアは、その保有する自己株式を株式交換による株式の割当てに充当します。)</p> <p>注 3) 本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法 234 条の規定により、その端数の合計数(その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとし、)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。</p> <p>(3)本株式交換比率の算定根拠等</p> <p>1.算定の基礎</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、アエリアおよび DME がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アエリアは T F P ビジネスソリューション株式会社(以下、「T F P B S」という。)を、DME は日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。</p> <p>T F P B S は、アエリアおよび DME 両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価平均法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、ディスカウント・キャッシュフロー法(以下「D C F 法」)による分析を行いました。なお、市場株価平均法では、平成 20 年 6 月 30 日を基準日として、一般的な算定期間および両社の市場取引状況に鑑み、1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月の市場取引価格の終値平均および出来高加重平均を採用しました。T F P B S は、各算定手法による分析結果に基づき、DME の普通株式 1 株について割当てるアエリアの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をアエリアに提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="598 1601 1005 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式交換比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価平均法</td> <td>0.001768 ~ 0.001945</td> </tr> <tr> <td>D C F 法</td> <td>0.001542 ~ 0.002715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、T F P B S が提出した株式交換比率の分析結果は、本株式交換の公平性について何ら意見を表明するものではありません。</p> <p>T F P B S は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。</p>		株式交換比率の 評価レンジ	市場株価平均法	0.001768 ~ 0.001945	D C F 法	0.001542 ~ 0.002715	<p>ジャイコムの概要 (平成 19 年 3 月 31 日現在)</p> <p>(1)商号 ジャイコム株式会社 (2)代表者 代表取締役社長 亀田 裕二 (3)本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町 17 番 9 号 (4)資本金 5 億 3,500 万円 (5)設立年月日 昭和 22 年 12 月 30 日 (6)主な事業の内容 商品先物取引業 (7)発行済株式総数 8,000,000 株 (8)大株主及び所有割合 亀田裕二 5,982 千株 (74.8%)</p> <p>日程 平成 20 年 3 月 14 日 取締役会決議 平成 20 年 3 月 14 日 株式譲渡契約締結 取得株式数及び取得前後の株式所有状況</p> <p>(1)質権実行後 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %) (議決権の数 - 個) 譲渡株式数 200 株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 200 個) 異動後の所有株式数 200 株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 200 個)</p> <p>(2)株式譲渡後 異動前の所有株式数 200 株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 200 個) 譲渡株式数 200 株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 200 個) 異動後の所有株式数 - 株 (所有割合 - %) (議決権の数 - 個) 今後の見通し</p> <p>本株式譲渡により、当社が有する債権がより健全化するものと考えております。当社業績に与える影響は軽微であると見込まれますが、重要な影響があった場合には速やかに開示させていただきます。</p>
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期																																																
売上高		56,356																																																
営業利益	301	489																																																
経常利益	305	209																																																
当期純利益	316	137																																																
総資産	9,947	136,049																																																
純資産	9,683	9,820																																																
	(取得前)	(取得後)																																																
(1)当社所有議決件数	0 個	160 個																																																
(当社所有株式数)	0 株	160 株																																																
(2)議決権の総数	200 個	200 個																																																
(発行済株式総数)	200 株	200 株																																																
(3)議決権の総数に対する割合	0%	0%																																																
(発行済株式数に対する割合)	80.0%	80.0%																																																
	株式交換比率の 評価レンジ																																																	
市場株価平均法	0.001768 ~ 0.001945																																																	
D C F 法	0.001542 ~ 0.002715																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F P B Sの株式交換比率の分析は、平成20年6月30日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p> <p>一方、日本中央税理士法人は、D M Eおよびアエリアの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価平均法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、D C F法による分析を行いました。なお、市場株価平均法では、平成20年6月30日を基準日として、一般的な算定機関および両社の市場取引状況に鑑み、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の市場取引価格の終値平均を採用しました。</p> <p>日本中央税理士法人は、各算定手法による分析結果に基づき、D M Eの普通株式1株について割当てるアエリアの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をD M Eに提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 1070 1003 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式交換比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価平均法</td> <td>0.00182～0.00194</td> </tr> <tr> <td>D C F法</td> <td>0.00218～0.00266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日本中央税理士法人が提出した株式交換比率の分析結果は、本株式交換の公平性について何ら意見を表明するものではありません。</p> <p>日本中央税理士法人は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したことおよび一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。日本中央税理士法人の株式交換比率の分析は、平成20年6月30日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p>		株式交換比率の 評価レンジ	市場株価平均法	0.00182～0.00194	D C F法	0.00218～0.00266	
	株式交換比率の 評価レンジ							
市場株価平均法	0.00182～0.00194							
D C F法	0.00218～0.00266							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>2. 算定の経緯</p> <p>アエリアおよびDMEは、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両者の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両者において株式交換比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。なお、両者間で合意・決定された本株式交換比率は、TFPBSがアエリアに対して提出した算定結果および日本中央税理士法人がDMEに対して提出した算定結果の範囲内で決定されています。</p> <p>3. 算定機関との関係</p> <p>アエリアの第三者算定機関であるTFPBSおよびDMEの第三者算定機関である日本中央税理士法人はいずれも、アエリアおよびDMEとは独立しており、アエリアおよびDMEの関連当事者には該当しません。</p> <p>4. 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>本株式交換に際して、DMEが発行している新株予約権(以下、「新株予約権」という。)の行使権者に対して、当該新株予約権に代わるアエリアの新株予約権の交付は行いません。DMEは、アエリアによるIPの吸収合併の効力発生および株式交換契約がアエリアの取締役会、DMEの株主総会で承認されることを条件に、本株式交換の効力発生日の前日までに、その発行する新株予約権の全てを消滅させ、または取得・消却することを予定しております。なお、DMEは新株予約権付社債の発行はいたしておりません。</p> <p>5. DME普通株式の上場廃止について</p> <p>本株式交換の実施の結果、DMEは株式交換の効力発生日である平成20年9月16日(予定)をもって、アエリアの完全子会社となります。完全子会社となるDMEの普通株式はジャスダック証券取引所の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、上場廃止になる予定です。(現在予定されているDME普通株式の上場廃止日は平成20年9月9日であり、上場廃止後は、ジャスダック証券取引所において、DME普通株式を取引することはできません。)</p> <p>6. DME普通株式を上場廃止とする理由およびDMEの株主への配慮について</p> <p>本株式交換は、上記「株式交換の目的」にも記載のとおり、アエリアがDMEを株式交換により完全子会社化することにより、DMEの経営改革の加速ひいてはアエリアグループ全体の発展を図ることを目的とするものであり、本株式交換の実施によりDME普通株式は上場廃止となる予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20年 1月 1日 至 平成 20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>DMEといたしましては、昨今の社会情勢および事業環境を踏まえ検討を重ねる中で、上場廃止することにより抜本的な経営改革を行うことが可能となるとの結論に達し、アエリアがDMEを株式交換により完全子会社化することについて合意・決定に至ったものであります。</p> <p>DMEの株主の皆様への本株式交換の対価となるアエリア普通株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されておりますので、本株式交換実施後においても、大阪証券取引所ヘラクレス市場において取引機会が確保されています。また、本株式交換により、DMEが中長期で企業価値向上に向けた施策を実施することで、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しており、今後アエリア普通株式を保有することとなるDMEの株主の皆様を含めて、ご期待にお答えできるものと考えております。また、本株式交換の手続きに関連して、DMEの少数株主の権利保護を目的とする会社法上の規定として、DMEの株主の皆様については、会社法第785条および第786条の規定に基づき、株主がその所有する株式について買取請求を行うことができる旨が定められております。当該方法による請求を行うための必要な手続き等につきましては、株主各位において、自らの責任にてご確認の上ご判断いただきますようお願い申し上げます。</p> <p>7. 公平性を担保するための措置</p> <p>本株式交換における交換比率は、前述のとおりアエリアがDMEの総株主の議決権の過半数を保有していることから、その公平性・妥当性を担保するための措置として、上記「(3)株式交換比率の算定根拠等」に記載のとおり、両社は別個に両社から独立した第三者算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。両者は、当該算定結果を参考として、慎重な検討、交渉、協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>8. 利益相反を回避するための措置</p> <p>アエリアおよびDMEの取締役を兼任している鈴木広美氏および柴地隆明氏については、公平性を担保し、かつ利益相反を回避する観点から、本株式交換に関するアエリアおよびDMEの取締役会の審議および決議には参加しておりません。</p> <p>本株式交換当事会社の概要 株式会社アエリア 平成 19年 12月 31日現在 (1)事業内容 エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業 (2)設立年月日 平成 14年 10月 (3)本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
	<p>(4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介</p> <p>(5)資本金の額 234,651千円</p> <p>(6)発行済株式総数 67,386株</p> <p>(7)純資産 17,815,105千円(連結)</p> <p>(8)総資産 39,206,397千円(連結)</p> <p>(9)事業年度の末日 12月31日</p> <p>(10)従業員 589名(連結)</p> <p>(11)主要取引先 -</p> <p>(12)大株主及び持株比率 長嶋貴之 24.02% 小林祐介 18.42% (株)アエリア 10.68%</p> <p>(13)主要取引銀行 みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行</p> <p>(14)当時会社間の関係等 (平成20年6月11日現在) 資本関係：アエリアはIP1号を通じてDMEの発行済普通株式の55.9%を保有しております。 人的関係：IPからDMEへ取締役の派遣が2名あります。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：DMEはアエリアの連結子会社に該当します。</p> <p>(15)最近3年間の業績</p> <table border="1" data-bbox="603 1048 1007 1469"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成17年 12月期</th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td>2,075,334</td> <td>3,573,010</td> <td>7,377,325</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (千円)</td> <td>597,645</td> <td>587,809</td> <td>399,276</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (千円)</td> <td>597,004</td> <td>1,768,759</td> <td>2,784,911</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>298,439</td> <td>2,248,705</td> <td>929,949</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>16,450.21</td> <td>35,083.94</td> <td>14,851.62</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>390,367.27</td> <td>170,428.74</td> <td>154,158.26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)アエリアは、平成18年4月1日付で1株を3株に株式分割しております。</p> <p>ダイソーエムイー株式会社 平成20年4月30日現在</p> <p>(1)事業内容 電子部材・電子部品卸売り 自社製品販売</p> <p>(2)設立年月日 昭和32年12月17日</p> <p>(3)本店所在地 愛知県名古屋千種区 田代本通2-1</p> <p>(4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 窪内泰之</p> <p>(5)資本金の額 1,474,083千円</p> <p>(6)発行済株式数 6,397,698株</p> <p>(7)純資産 3,166,142千円(連結)</p> <p>(8)総資産 5,052,244千円(連結)</p> <p>(9)事業年度の末日 4月30日</p> <p>(10)従業員 103名(連結)</p> <p>(11)主要取引先 -</p>	決算期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	売上高 (千円)	2,075,334	3,573,010	7,377,325	営業利益 (千円)	597,645	587,809	399,276	経常利益 (千円)	597,004	1,768,759	2,784,911	当期純利益 (千円)	298,439	2,248,705	929,949	1株当たり 当期純利益 (円)	16,450.21	35,083.94	14,851.62	1株当たり 配当金(円)	1,000	1,000	2,000	1株当たり 純資産(円)	390,367.27	170,428.74	154,158.26	
決算期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期																															
売上高 (千円)	2,075,334	3,573,010	7,377,325																															
営業利益 (千円)	597,645	587,809	399,276																															
経常利益 (千円)	597,004	1,768,759	2,784,911																															
当期純利益 (千円)	298,439	2,248,705	929,949																															
1株当たり 当期純利益 (円)	16,450.21	35,083.94	14,851.62																															
1株当たり 配当金(円)	1,000	1,000	2,000																															
1株当たり 純資産(円)	390,367.27	170,428.74	154,158.26																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
	<p>(12)大株主及び持株比率 インキュベート・パートナーズ1号 投資事業有限責任組合 55.93% 株式会社プロデュース 6.25% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.50%</p> <p>(13)主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 りそな銀行</p> <p>(14)最近3年間の業績</p> <table border="1" data-bbox="603 521 1005 947"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成18年 4月期</th> <th>平成19年 4月期</th> <th>平成20年 4月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td>8,399,839</td> <td>8,707,147</td> <td>9,231,385</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (千円)</td> <td>90,124</td> <td>142,046</td> <td>112,747</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (千円)</td> <td>129,177</td> <td>161,856</td> <td>149,689</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>97,011</td> <td>137,368</td> <td>231,033</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>38.47</td> <td>38.47</td> <td>45.85</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>10.0</td> <td>10.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>538.77</td> <td>554.38</td> <td>490.58</td> </tr> </tbody> </table> <p>本株式交換後の状況 (1)商号 株式会社アエリア (2)事業内容 エンターテインメント事業 メディア&ソリューション事業 ファイナンス事業 (3)本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2 番20号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介 (5)資本金の額 234,651千円 (6)純資産 現時点では確定しておりま せん。確定次第速やかにお 知らせいたします。 (7)総資産 現時点では確定しておりま せん。確定次第速やかにお 知らせいたします。 (8)事業年度の末日 12月31日</p>	決算期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期	売上高 (千円)	8,399,839	8,707,147	9,231,385	営業利益 (千円)	90,124	142,046	112,747	経常利益 (千円)	129,177	161,856	149,689	当期純利益 (千円)	97,011	137,368	231,033	1株当たり 当期純利益 (円)	38.47	38.47	45.85	1株当たり 配当金(円)	10.0	10.0	10.0	1株当たり 純資産(円)	538.77	554.38	490.58	
決算期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期																															
売上高 (千円)	8,399,839	8,707,147	9,231,385																															
営業利益 (千円)	90,124	142,046	112,747																															
経常利益 (千円)	129,177	161,856	149,689																															
当期純利益 (千円)	97,011	137,368	231,033																															
1株当たり 当期純利益 (円)	38.47	38.47	45.85																															
1株当たり 配当金(円)	10.0	10.0	10.0																															
1株当たり 純資産(円)	538.77	554.38	490.58																															

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		779,614		1,236,292			189,960	
2. 売掛金		44,577		13,842			20,707	
3. 有価証券		802,935		-			-	
4. たな卸資産		4,825		708			-	
5. 関係会社短期貸付金		-		1,700,000			1,700,000	
6. 1年内回収予定 関係会社 長期貸付金		1,400,000		2,100,000			1,400,000	
7. 1年内回収予定 長期貸付金		-		1,920			-	
8. 繰延税金資産		54,824		1,287,747			1,298	
9. その他	2	68,050		109,545			311,837	
貸倒引当金		822		712,316			388	
流動資産合計		3,154,006	27.0	5,737,740	45.0	2,583,734	3,623,414	31.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1	14,224		0			17,333	
2. 無形固定資産		1,903		24,420			1,745	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,024,619		983,296			931,918	
(2) 関係会社株式	3	4,946,612		5,927,325			5,859,447	
(3) 関係会社 長期貸付金		1,531,037		26,545			1,148,092	
(4) 長期貸付金		-		6,657			-	
(5) 繰延税金資産		-		-			57,556	
(6) その他		22,198		63,601			60,899	
貸倒引当金		30,798		11,695			342,267	
投資その他の資産合計		8,493,670		6,995,730			7,715,647	
固定資産合計		8,509,797	73.0	7,020,151	55.0	1,489,646	7,734,726	68.1
資産合計		11,663,803	100.0	12,757,891	100.0	1,094,087	11,358,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前 中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1.買掛金		13,585		12,363			8,141		
2.短期借入金		300,000		600,000			1,000,000		
3.関係会社短期借入金		-		-			700,000		
4.1年内返済予定 長期借入金	3	320,000		353,360			320,000		
5.未払費用		22,599		59,513			24,905		
6.未払法人税等		580,055		1,827,255			-		
7.その他		8,507		21,985			30,363		
流動負債合計		1,244,747	10.7	2,874,477	22.5	1,629,729	2,083,410	18.3	
固定負債									
1.長期借入金	3	1,280,000		1,015,520			1,120,000		
2.繰延税金負債		64,450		182,556			-		
固定負債合計		1,344,450	11.5	1,198,076	9.4	146,373	1,120,000	9.9	
負債合計		2,589,198	22.2	4,072,554	31.9	1,483,355	3,203,410	28.2	
(純資産の部)									
株主資本									
1.資本金		231,312	2.0	234,903	1.8	3,591	234,651	2.1	
2.資本剰余金									
(1)資本準備金		441,525		445,116			444,864		
(2)その他 資本剰余金		7,006,646		6,982,848			7,006,646		
資本剰余金合計		7,448,171	63.9	7,427,965	58.2	20,206	7,451,510	65.6	
3.利益剰余金									
(1)その他 利益剰余金									
繰越利益剰余金		2,227,874		2,636,116			2,149,402		
利益剰余金合計		2,227,874	19.1	2,636,116	20.7	408,242	2,149,402	18.9	
4.自己株式		985,938	8.5	1,670,043	13.1	684,105	1,586,827	14.0	
株主資本合計		8,921,419	76.5	8,628,941	67.6	292,478	8,248,736	72.6	
評価・換算差額等									
1.その他有価証券 評価差額金		153,185	1.3	18,704	0.1	171,890	94,005	0.8	
評価・換算差額等 合計		153,185	1.3	18,704	0.1	171,890	94,005	0.8	
新株予約権		-	-	75,100	0.6	75,100	-	-	
純資産合計		9,074,605	77.8	8,685,337	68.1	389,267	8,154,730	71.8	
負債純資産合計		11,663,803	100.0	12,757,891	100.0	1,094,087	11,358,140	100.0	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			169,699	100.0		54,901	100.0	114,798		257,058	100.0
売上原価			92,793	54.7		32,301	58.8	60,492		137,576	53.5
売上総利益			76,906	45.3		22,599	41.2	54,306		119,481	46.5
販売費及び一般管理費			170,075	100.2		266,208	484.9	96,133		290,667	113.1
営業利益			93,169	54.9		243,609	443.7	150,439		171,186	66.6
営業外収益	1		1,537,084	905.7		61,085	111.3	1,475,999		1,888,430	734.6
営業外費用	2		29,578	17.4		185,838	338.5	156,260		66,105	25.7
経常利益			1,414,336	833.4		368,361	670.9	1,782,698		1,651,138	642.3
特別利益	3		64,207	37.8		4,501,150	8,198.7	4,436,943		64,641	25.1
特別損失	4、 5		84,305	49.7		2,839,952	5,172.9	2,755,647		434,064	168.8
税引前中間 (当期)純利益			1,394,239	821.5		1,292,836	2,354.9	101,402		1,281,715	498.6
法人税、住民税 及び事業税		571,741			1,804,572				436,583		
法人税等調整額		19,040	552,701	325.6	1,118,822	685,750	1,249.1	133,049	82,065	518,649	201.8
中間(当期)純利益			841,538	495.9		607,086	1,105.8	234,451		763,066	296.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	6,153	6,153	-	6,153	-	-	12,306	-	12,306
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
中間純利益	-	-	-	-	841,538	-	841,538	-	841,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	917,510	917,510	-	917,510
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	569,108	569,108
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	6,153	6,153	-	6,153	777,087	917,510	128,116	569,108	697,225
平成19年6月30日 残高(千円)	231,312	441,525	7,006,646	7,448,171	2,227,874	985,938	8,921,419	153,185	9,074,605

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	252	252	-	252	-	-	504	
剰余金の配当	-	-	-	-	120,372	-	120,372	
中間純利益	-	-	-	-	607,086	-	607,086	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	163,254	163,254	
自己株式の処分	-	-	23,797	23,797	-	80,037	56,240	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	252	252	23,797	23,545	486,714	83,216	380,204	
平成20年6月30日 残高(千円)	234,903	445,116	6,982,848	7,427,965	2,636,116	1,670,043	8,628,941	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高(千円)	94,005	-	8,154,730
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	504
剰余金の配当	-	-	120,372
中間純利益	-	-	607,086
自己株式の取得	-	-	163,254
自己株式の処分	-	-	56,240
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	75,301	75,100	150,401
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	75,301	75,100	530,606
平成20年6月30日 残高(千円)	18,704	75,100	8,685,337

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,492	9,492	-	9,492	-	-	18,984	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
当期純利益	-	-	-	-	763,066	-	763,066	-	763,066
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399	1,518,399	-	1,518,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	816,299	816,299
事業年度中の 変動額合計(千円)	9,492	9,492	-	9,492	698,615	1,518,399	800,799	816,299	1,617,099
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	94,005	8,154,730

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合 への出資(金融商品取引法 第2条第2項による有価 証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定 される決算報告書に依 りて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借 対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採 用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取 得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年 数に基づく定額法によ っております。但し、サ ービス提供目的のソフ トウェアについては、見 込収益獲得可能期間に 基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込 額を計上してしま す。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸 表) 作成のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によ っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 1月 1日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 46,599千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (担保資産の内訳) (単位：千円) 関係会社株式 3,010,372 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 1,280,000 合計 1,600,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,212千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (担保資産の内訳) (単位：千円) 関係会社株式 564,000 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 960,000 合計 1,280,000 上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券836,696千円を差し入れております。</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (単位：千円) 株式会社クレゾー 53,672 計 53,672</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円) 当座貸越限度額 1,300,000 借入実行残高 300,000 借入未実行残高 1,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,984千円</p> <p>3 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 (担保資産の内訳) (単位：千円) 関係会社株式 1,150,323 (対応する債務の内訳) (単位：千円) 1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 1,120,000 合計 1,440,000 上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券997,256千円を差し入れております。</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (単位：千円) 株式会社クレゾー 58,120 計 58,120</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位：千円) 当座貸越限度額 1,300,000 借入実行残高 800,000 借入未実行残高 500,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,476,558千円 受取利息 27,015千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,534千円 受取配当金 23,887千円	1 営業外収益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,784,263千円 受取利息 57,593千円												
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,985千円 為替差損 12,085千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損 140,156千円 支払利息 31,728千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,688千円 為替差損 12,232千円												
3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 63,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 4,501,024千円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 63,000千円												
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 64,202千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,156,038千円 貸倒引当金繰入 381,481千円 投資有価証券評価損 240,298千円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 330,571千円 投資有価証券評価損 88,861千円												
	5 固定資産減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="603 768 991 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アエリア</td> <td>営業設備</td> <td>建物付属設備、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。当社は、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 1200 975 1283"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>7,803千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	(株)アエリア	営業設備	建物付属設備、工具器具備品	建物付属設備	7,803千円	工具器具備品	7,981千円	合計	15,784千円	
場所	用途	種類												
(株)アエリア	営業設備	建物付属設備、工具器具備品												
建物付属設備	7,803千円													
工具器具備品	7,981千円													
合計	15,784千円													
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,371千円 無形固定資産 212千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,228千円 無形固定資産 212千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 5,157千円 無形固定資産 364千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1	223	3,888		4,111

(注)1. 自己株式の当中間会計期間増加 3,888 株は、市場買付による増加であります。

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1	7,200	1,109	380	7,929

(注)1. 自己株式の当中間連結会計期間増加 1,109 株は、市場買付による増加、当中間会計期間減少 380 株は(株)インキュベート・パートナーズとの株式交換における自己株式の付与によるものであります。

前事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1	223	6,977	-	7,200

(注)1. 自己株式の当事業年度増加 6,977 株は、市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,157,533	6,365,787	4,208,253
関連会社株式	1,591,009	1,338,000	253,009

当中間会計期間末(平成20年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,081,630	2,081,630	-
関連会社株式	13,865	11,725	2,140

前事業年度末(平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,256,575	5,844,867	1,588,291
関連会社株式	8,785	7,826	959

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 145,610円 71銭	1株当たり純資産額 144,639円 35銭	1株当たり純資産額 135,492円15銭
1株当たり 中間純利益金額 13,006円 28銭	1株当たり 中間純利益金額 10,191円 66銭	1株当たり 当期純利益金額 12,186円44銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 12,627円 27銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10,097円 41銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 11,864円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	841,538	607,086	763,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	841,538	607,086	763,066
期中平均株式数(株)	64,702	59,567	62,616
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,942	556	1,698
(うち新株予約権)	(1,942)	(556)	(1,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株)	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株) 平成20年新株予約権 (新株予約権の数 5,967株)	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1.平成19年8月27日開催の当社取締役会において、大洗ホールディングス株式会社(本社:大阪市中央区、代表取締役社長:間瀬博行、以下「大洗HD」)と共同出資で子会社を設立することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>子会社設立の理由 当社と大洗HDは第三者割当増資及び更なる資本提携により、各得意分野における事業協力と業務ノウハウの相互提供を実現させ、商品先物取引業務、証券業務を始めとした金融業全般における有機的なシナジー効果を目指し、協議を行ってまいりました。</p> <p>今般、当社からはシステム構築に関するノウハウと技術力を、大洗HDからは商品先物取引業務、証券業務を始めとした金融業務に関する経験とノウハウを提供することにより、投資信託分析システムをはじめとする金融工学を用いたシステム開発及び運営を主たる業務とする専門子会社を設立することといたしました。</p> <p>今後は、同社において金融システムの調査ならびに開発及び運営を行うことにより、当社グループ事業の効率化を図っていくと共に、大手金融機関や機関投資家向けに新たな金融サービスを提供してまいります。</p> <p>設立する会社の概要 (1)商号 ヴィータス・ソリューション株式会社 (2)所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (3)代表者 代表取締役 若林 雄二 (4)設立年月日 平成19年8月29日(予定) (5)事業の内容 コンピュータシステムを利用した金融システムの開発・運営 (6)決算期 3月31日 (7)資本金 200百万円 (8)発行済株式数 200,000株 (9)大株主及び持株比率 株式会社アエリア 97,400株(48.7%) 大洗ホールディングス株式会社 97,400株(48.7%)</p> <p>設立の日程 平成19年8月27日(月)取締役会決議 平成19年8月29日(水)設立登記(予定)</p>	<p>1.連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)について 平成20年7月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります、インキュベート・パートナーズ株式会社(以下、「IP」という。)を吸収合併することを決議いたしました。概要は以下の通りです。</p> <p>合併の目的 当社は、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングスを通じて証券業を中心とした金融事業を展開し、また100%子会社の株式会社アエリアファイナンスでは投資事業、IPO支援、M&A支援など、ファイナンス事業を行っております。IPは、上場会社を対象とした経営支援ファンドを運営しており、上場企業への単純な投資ではなく、取締役会との協力関係のもと、戦略的な経営支援を行い、投資先企業を会社の中から本質的に改善することを通じて、企業価値を名実ともに向上させていくことを前提とした投資活動を行っております。当社は、今年5月15日を効力発生日として株式交換を行い、IPを完全子会社化いたしました。当社グループ会社再編の一環として、本合併により経営資源の効率化を加速し、強固な収益性を追求することで、当社グループのファイナンス事業のさらなる強化・拡大を図ってまいります。</p> <p>合併の趣旨 (1)合併の日程 合併決議取締役会 平成20年7月7日 合併契約締結 平成20年7月7日 なお、本合併は会社法第796条第3項の規定が定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びIPは株主総会による承認を得ずに行います。 合併の予定日(効力発生日) 平成20年8月15日(予定) (2)合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、IPは解散いたします。 (3)合併比率ならびに合併交付金 当社は、IPの全株式を所有しており、合併による新株の発行は行いません。 (4)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>合併当事会社の概要 株式会社アエリア(存続会社) 平成19年12月31日現在 (1)事業内容 エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業 (2)設立年月日 平成14年10月 (3)本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号</p>	<p>1.当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリアIPMは『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリィ(Wizardry)』の全世界における商標権など、版権の取得・管理を行っております。 この度、同社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号 (3)代表者 代表取締役社長 植田修平 (4)設立年月日 平成13年5月17日 (5)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6)資本金 835,935千円 (7)株主構成 株式会社アエリア(44.4%) ソネットエンタテインメント株式会社(25.0%)</p> <p>異動の日程 平成20年2月29日(金) 異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社アエリアIPM (2)所在地 東京都港区赤坂五丁目2番20号 (3)代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4)設立年月日 平成18年10月10日 (5)主な事業の内容 版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6)資本金 1,000千円 (7)株主構成 株式会社アエリア(100%) 譲渡前後における当社所有に係るアエリアIPMの議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益(譲渡前)(譲渡後) (1)当社所有議決権数 20個0個(当社所有株式数 20株0株) (2)議決権の総数 20個0個(発行済株式総数 20株0株) (3)議決権の総数に対する割合 100%0%(発行済株式数に対する割合 100%0%) (4)売却価格 3,876千円 (5)売却による利益 2,876千円</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>今後の見通し</p> <p>当該子会社は設立初年度であり、今期の当社連結業績に与える影響については未定であります。当該子会社の投資信託分析システムについては、大手金融機関・機関投資家等の販売を計画しております。</p> <p>2. 平成 19 年 9 月 14 日開催の当社取締役会において、株式会社インキュベート・パートナーズ(本社：東京都港区、代表取締役：鈴木広美、以下「IP」)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。</p> <p>株式取得の理由</p> <p>当社は、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、連結子会社である黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社を通じて証券業及び商品先物取引業を展開し、また100%子会社の株式会社アエリアファイナンスでは投資事業、IPO 支援、M&A 支援など、ファイナンス事業を行っております。</p> <p>IP は、上場会社を対象とした経営支援ファンドを運営しており、現在、インキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合を通して、ダイトーエムイー株式会社(コード：2993、本社：愛知県名古屋、代表：窪内泰之、以下「DME」)と資本提携(出資比率 28.5%)を行っております。なお、DME の業績も IP を通じて当社の持分法適用関連会社として連結業績に反映される見込みです。</p> <p>IP は、上場企業への単純な投資ではなく、取締役会との協力関係のもと、戦略的な経営支援を行い、投資先企業を会社の中から本質的に改善することを通じて、企業価値を名実ともに向上させていくことを前提とした投資活動を行って折り、同社を子会社化することにより、当社グループのファイナンス事業を強化・拡大することができ、高いシナジー効果が実現できるものと考えております。</p> <p>株式会社インキュベート・パートナーズの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社インキュベート・パートナーズ</p> <p>(2) 所在地 東京都港区北青山 3-6-7</p> <p>(3) 代表者 代表取締役 鈴木 広美</p> <p>(4) 設立年月日 平成 18 年 2 月</p> <p>(5) 資本金 200 百万円</p>	<p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介</p> <p>(5) 発行済株式総数 67,386 株</p> <p>(6) 資本金 234 百万円</p> <p>(7) 純資産 8,154 百万円</p> <p>(8) 総資産 11,358 百万円</p> <p>(9) 決算期 12 月 31 日</p> <p>(10) 大株主及び持株比率 長嶋貴之 24.02% 小林祐介 18.42% (株)アエリア 10.68%</p> <p>株式会社インキュベート・パートナーズ(消滅会社) 平成 20 年 3 月 31 日現在</p> <p>(1) 事業内容 上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営</p> <p>(2) 設立年月日 平成 18 年 2 月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役 鈴木広美</p> <p>(5) 発行済株式総数 200 株</p> <p>(6) 資本金 10 百万円</p> <p>(7) 純資産 19 百万円</p> <p>(8) 総資産 1,770 百万円</p> <p>(9) 決算期 3 月 31 日</p> <p>(10) 大株主及び持株比率 (株)アエリア 100.00%</p> <p>合併の状況</p> <p>(1) 商号 株式会社アエリア</p> <p>(2) 事業内容 エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号</p> <p>(4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介</p> <p>(5) 資本金 234 百万円</p> <p>(6) 決算期 12 月 31 日</p> <p>2. 株式会社アエリアによるダイトーエムイー株式会社の株式交換による完全子会社化について</p> <p>平成 20 年 7 月 7 日、株式会社アエリアならびにダイトーエムイー株式会社(以下、「DME」という。)は、両社取締役会において、アエリアを完全親会社、DME を完全子会社とする株式交換に関する株式交換契約を締結いたしました。現在アエリアは 100%子会社である株式会社インキュベート・パートナーズ(以下、「IP」という。)が運営するインキュベート・パートナーズ1号投資事業有限責任組合((以下、「IP1号」という。))を通じてDMEの発行済株式総数の55.9%を保有しており、アエリアはDMEの親会社であります。平成20年7月30日開催予定であるDMEの定時株主総会の承認を経て、同年9月16日付で株式交換を実施し、DMEを完全子会社とする予定です。</p>	<p>2. 平成 20 年 2 月 28 日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社は連結対象会社 19 社(平成 19 年 12 月 31 日現在)とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。</p> <p>エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&ソリューション事業においては、IT 専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSI サービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。</p> <p>ゲームポットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p> <p>公開買付者は、「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成 19 年度からの 3 カ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームポット及び公開買付者は、平成 18 年 9 月、ブロードバンド接続の急速な普及にともない、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成 18 年 10 月、公開買付者は、ゲームポットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームポットの発行済株式の一部を譲り受けました(以下「本資本提携」といいます。)。これにより、ゲームポットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																					
<p>(6) 事業の内容 上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営(主に経営戦略面・財務戦略面に関して、人材の派遣を通じて具体的に支援することにより、投資先企業の本質的な企業価値を高めることを主眼とした経営視線ファンドの運営)</p> <p>(7) 従業員数 4名</p> <p>(8) 最近事業年度における業績の動向 (単位:百万円)</p>	<p>また、同日付でアエリアによるIPの吸収合併を両社の取締役会で決議しており、本吸収合併の効力発生(平成20年8月15日予定)の後、本株式交換の効力が発生いたします。なお、DMEの定時株主総会において本株式交換の承認を経た後であっても、本吸収合併の効力が発生しない場合には、本株式交換を中止いたします。本株式交換に伴い、DMEは同年9月9日付けでジャスダック証券取引所において上場廃止の見込みです。</p>	<p>今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームポットが公開買付者の子会社となることで、ゲームポットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p> <p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i)当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び(ii)当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームポットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p> <p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games & Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 3月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td>56,356</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>301</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>305</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>316</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>9,947</td> <td>136,049</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>9,683</td> <td>9,820</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年 3月期	平成19年 3月期	売上高		56,356	営業利益	301	489	経常利益	305	209	当期純利益	316	137	総資産	9,947	136,049	純資産	9,683	9,820	<p>本株式交換の目的</p> <p>現在、アエリアは、エンターテインメント事業、メディア&ソリューション事業と共に、パイアウト投資・証券業を中心としたファイナンス事業を行っております。その中でパイアウト投資においては、その事業の一つの柱として、事業承継を目的とした投資および経営支援を行っており、本体および100%子会社であるIPを通じて投資活動を行っております。DMEは、名古屋地区のモノづくり企業を主たる顧客として、電機・電子部品卸売部門および主にFAエンジニアリング部門、産業用組込みPC部門による自社製品製造・販売業を行っております。IPは上場企業を対象とした経営支援ファンドの運営を行っており、IP1号を通じて、平成18年5月にDMEの発行済株式総数28.5%の取得および第一回転換社債型新株予約権付社債10億円を取得し、その後平成19年11月に第一回転換社債型新株予約権付社債の償還およびDMEの第三者割当増資を引受けたことにより、現時点ではDME発行済株式総数の55.9%を保有しております。この資本提携を通じて、DMEが抱えていた、1)創業来50年に渡る同族経営において、近年においては経営成績の伸びに陰りが見えていたこと、2)収益力に比して借入金が多く財務体質が悪化していたこと、3)時代の要請に即した経営体制の構築、等の経営課題に対応すべく、社内の若手後継者を柱とした新経営体制への事業を継承し、事業ドメインの見直しを始め、企業価値向上に向けた効率的経営手法、時代の要請に即したガバナンス経営への改革を推進するに当たり、資金面・人材面・戦略支援面等の具体的な経営支援を行ってまいりました。</p> <p>現状、IPの経営支援によりDMEは二年に渡り下記経営改革を推進し、一定の成果を上げているものと認識しております。</p>	<p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games & Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p>
	平成18年 3月期	平成19年 3月期																					
売上高		56,356																					
営業利益	301	489																					
経常利益	305	209																					
当期純利益	316	137																					
総資産	9,947	136,049																					
純資産	9,683	9,820																					
<p>平成18年3月期については、平成18年2月設立のため、約2ヶ月の決算期間となっております。</p> <p>株式取得の概要について</p> <p>(1)取得の内容 普通株式160株を既存株主より取得いたします。</p> <p>(2)取得年月日 平成19年9月18日(予定)</p> <p>取得前後における当社所有に係るIPの議決権数</p>	<p>取得前後における当社所有に係るIPの議決権数</p>	<p>ゲームポットの概要</p> <p>(1)商号 株式会社ゲームポット</p> <p>(2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号</p> <p>(3)代表者 代表取締役社長 植田 修平</p> <p>(4)設立年月日 平成13年5月17日</p> <p>(5)資本金 835,935千円</p> <p>(6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(取得前)</th> <th>(取得後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)当社所有議決件数</td> <td>0個</td> <td>160個</td> </tr> <tr> <td>(当社所有株式数)</td> <td>0株</td> <td>160株</td> </tr> <tr> <td>(2)議決権の総数</td> <td>200個</td> <td>200個</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式総数)</td> <td>200株</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(3)議決権の総数に対する割合</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式数に対する割合)</td> <td>80.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>		(取得前)	(取得後)	(1)当社所有議決件数	0個	160個	(当社所有株式数)	0株	160株	(2)議決権の総数	200個	200個	(発行済株式総数)	200株	200株	(3)議決権の総数に対する割合	0%	0%	(発行済株式数に対する割合)	80.0%	80.0%		
	(取得前)	(取得後)																					
(1)当社所有議決件数	0個	160個																					
(当社所有株式数)	0株	160株																					
(2)議決権の総数	200個	200個																					
(発行済株式総数)	200株	200株																					
(3)議決権の総数に対する割合	0%	0%																					
(発行済株式数に対する割合)	80.0%	80.0%																					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>具体的には、(1)自己資本の増強、および従来コア事業の電子機器関連事業とともに経営しておりました非コア部門の不動産賃貸事業の整理によるコア事業への特化ならびに不動産賃貸事業用資産・遊休資産の圧縮等による借入金圧縮を柱とした財務基盤の改善、(2)中長期での永続的な経営基盤確立のための中期経営計画の立案・推進、(3) F A エンジニアリング事業と産業用組込み P C 事業を柱とした、注力事業への重点的な経営資源配分、等々の取組みを行い、その結果として、(4)デットエクイティレシオにおいて、1.05(平成18年4月期末)が、0.30(平成20年4月期末)を達成するなどの飛躍的な財務体質の向上、(5)電機/電子部品卸売商社から「モノづくり産業における川上から川下までのトータルソリューション」といった、中期経営計画立案による経営の方向性確立、(6)外部企業との資本提携/業務提携を柱とした注力事業の基盤整備などにおいて成果が現れております。</p> <p>しかしながら、現在の原油価格や原材料の高騰といった事業環境の変化が急速に進む中、DMEの主たる事業である電機・電子部品卸売業は、顧客への価格転嫁が難しいこともあり、現状のままでは収益の減少の可能性があります。そのため将来に向けた事業の発展を図る新しい経営の柱として、F A エンジニアリング事業および産業用組込み P C 事業を新しい経営の柱とした経営体制を構築するため、迅速な経営判断が可能な体制の確立することが急務であります。また中期的な経営の構造改革に伴う短期的な赤字決算も想定され、配当などの株主還元を実施できないなど、株主が不利益を被る可能性もあり得ると考えられます。このような DME のおかれた環境を総合的に判断したとき、やはり早急な経営改革の取組みを強化することが、より一層求められるものと認識しております。</p> <p>また合わせて株式市場においては、内部統制制度の開始等により管理体制の整備費用等、株式上場を維持するためのコストが年々増加しており、DMEの現在の収益力・経営基盤に比して、その上場コストが相対的に高いこともあり、上場を行うメリットとも合わせ、上場維持の是非に関する総合的な検討を行わなければならない状況となっております。</p> <p>このような状況のなか、アエリア、I P および DME は、慎重に協議を重ねた結果、今後、DME がより効率的かつスピーディに経営改革を行うためには、アエリアが DME を完全子会社化することを通じて DME を非上場化した上で、DME の企業価値向上に向けた経営改革のスピードを上げることが必要であるとの結論に達し、本株式交換を実施することに決定したものであります。</p>	<p>公開買付者の概要 (1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社 (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号 (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎 (4)設立年月日 平成7年11月1日 (5)資本金 7,965,891千円 (6)主な事業の内容 「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等</p> <p>公開買付け応募の概要 応募前の所有株式数 41,124 株 (持株比率 44.36%) 応募予定株式数 41,124 株 (持株比率 44.36%) 応募後の所有株式数 0 株 応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株式が決済された場合の株式数です。</p> <p>公開買付の日程 平成20年2月29日(金) 公開買付期間の開始 平成20年4月11日(金) 公開買付期間の終了 平成20年4月21日(月) 公開買付けの決済の開始 今後の見通し</p> <p>本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームポット株式の全てを売却できた場合には、ゲームポットは当社の連結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲームポット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績において約45億円、連結業績において約30億円の特別利益が発生する見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>この取組みにより、DMEは中長期で企業価値向上に向けた施策を実施し、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しております。なお、本株式交換を通じてDMEが上場廃止になることにより期待される主な効果は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非上場化により株主がアエリア一社になることによる、経営の舵取りにおける迅速な決定が可能 ・ 現在は上場企業として短期的な視点での売上・利益を出し、配当などの株主還元を行うことが必要であったものの、今後においては短期的な視点ではなく、中長期の視点において経営の構造改革を行うことができるため、短期的には赤字決算になることも視野に入れながら、経営改革を行うことが可能 ・ 今後の経営改革においては、積極的に外部企業と提携関係を構築し、新たな商材の発掘、ビジネスモデルの変革による、飛躍的な成長を目指してまいります。現在までも他社との提携は推進してまいりましたが、短期的な収益確保の観点で、踏み込んだ提携関係の構築が難しい側面がありました。今後においては、中長期の観点で提携関係の構築を推進することが可能 ・ 上場コスト、監査法人コスト、その他間接的なコストを含めた、DMEの現在の収益力に比して相対的に高い上場コストを削減。またそれにより、経営改革を行うにあたり必要となる前向きな投資の実行が可能 <p>本株式交換により、DMEが中長期で企業価値向上に向けた施策を実施することで、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しており、現在のDME株主様を含めて、ご期待にお応えできるものと考えております。</p> <p>本株式交換の要旨</p> <p>(1)本株式交換の日程</p> <p>株式交換契約書締結承認決議取締役会 (両社) 平成20年7月7日 定時株主総会にて株式交換承認 (DME) 平成20年7月30日 売買最終日(DME) 平成20年9月8日(予定) 上場廃止日(DME) 平成20年9月9日(予定) 本株式交換の予定日(効力発生日) 平成20年9月16日(予定)</p> <p>本株式交換は、アエリアについては、会社法第796条3項本文の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ないで行う予定です。</p> <p>(2)本株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="603 1848 1005 1960"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>アエリア (完全親会社)</th> <th>DME (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0024</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	アエリア (完全親会社)	DME (完全子会社)	株式交換比率	1	0.0024	
会社名	アエリア (完全親会社)	DME (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.0024						

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)						
	<p>注 1) DME の株式 1 株に対して、アエリアの株式 0 . 0 0 2 4 株を割当てます。ただし、アエリアが I P を吸収合併することを通じて保有することとなる予定の DME 株式 3,578,000 株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。</p> <p>注 2) 本株式交換では、アエリアは新株式の発行は行いません。(アエリアは、その保有する自己株式を株式交換による株式の割当てに充当します。)</p> <p>注 3) 本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法 234 条の規定により、その端数の合計数(その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。</p> <p>(3)本株式交換比率の算定根拠等</p> <p>1.算定の基礎</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その公平性および妥当性を期すため、アエリアおよび DME がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、アエリアは T F P ビジネスソリューション株式会社(以下、「T F P B S」という。)を、DME は日本中央税理士法人を、それぞれ第三者機関として選定しました。</p> <p>T F P B S は、アエリアおよび DME 両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価平均法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、ディスカウント・キャッシュフロー法(以下「D C F 法」)による分析を行いました。なお、市場株価平均法では、平成 20 年 6 月 30 日を基準日として、一般的な算定期間および両社の市場取引状況に鑑み、1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月の市場取引価格の終値平均および出来高加重平均を採用しました。T F P B S は、各算定手法による分析結果に基づき、DME の普通株式 1 株について割当てるアエリアの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をアエリアに提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 1570 1003 1686"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式交換比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価平均法</td> <td>0.001768 ~ 0.001945</td> </tr> <tr> <td>D C F 法</td> <td>0.001542 ~ 0.002715</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、T F P B S が提出した株式交換比率の分析結果は、本株式交換の公平性について何ら意見を表明するものではありません。</p> <p>T F P B S は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。</p>		株式交換比率の 評価レンジ	市場株価平均法	0.001768 ~ 0.001945	D C F 法	0.001542 ~ 0.002715	
	株式交換比率の 評価レンジ							
市場株価平均法	0.001768 ~ 0.001945							
D C F 法	0.001542 ~ 0.002715							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産、各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。T F P B Sの株式交換比率の分析は、平成20年6月30日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p> <p>一方、日本中央税理士法人は、D M Eおよびアエリアの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価平均法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、D C F法による分析を行いました。なお、市場株価平均法では、平成20年6月30日を基準日として、一般的な算定機関および両社の市場取引状況に鑑み、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の市場取引価格の終値平均を採用しました。</p> <p>日本中央税理士法人は、各算定手法による分析結果に基づき、D M Eの普通株式1株について割当てるアエリアの普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をD M Eに提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 1048 1003 1160"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式交換比率の 評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価平均法</td> <td>0.00182~0.00194</td> </tr> <tr> <td>D C F法</td> <td>0.00218~0.00266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、日本中央税理士法人が提出した株式交換比率の分析結果は、本株式交換の公平性について何ら意見を表明するものではありません。</p> <p>日本中央税理士法人は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したことおよび一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産、各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。日本中央税理士法人の株式交換比率の分析は、平成20年6月30日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p>		株式交換比率の 評価レンジ	市場株価平均法	0.00182~0.00194	D C F法	0.00218~0.00266	
	株式交換比率の 評価レンジ							
市場株価平均法	0.00182~0.00194							
D C F法	0.00218~0.00266							

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>2. 算定の経緯 アエリアおよびDMEは、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両者の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両者において株式交換比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。なお、両者間で合意・決定された本株式交換比率は、TFPBSがアエリアに対して提出した算定結果および日本中央税理士法人がDMEに対して提出した算定結果の範囲内で決定されています。</p> <p>3. 算定機関との関係 アエリアの第三者算定機関であるTFPBSおよびDMEの第三者算定機関である日本中央税理士法人はいずれも、アエリアおよびDMEとは独立しており、アエリアおよびDMEの関連当事者には該当しません。</p> <p>4. 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 本株式交換に際して、DMEが発行している新株予約権(以下、「新株予約権」という。)の行使権者に対して、当該新株予約権に代わるアエリアの新株予約権の交付は行いません。DMEは、アエリアによるIPの吸収合併の効力発生および株式交換契約がアエリアの取締役会、DMEの株主総会で承認されることを条件に、本株式交換の効力発生日の前日までに、その発行する新株予約権の全てを消滅させ、または取得・消却することを予定しております。なお、DMEは新株予約権付社債の発行はいたしておりません。</p> <p>5. DME普通株式の上場廃止について 本株式交換の実施の結果、DMEは株式交換の効力発生日である平成20年9月16日(予定)をもって、アエリアの完全子会社となります。完全子会社となるDMEの普通株式はジャスダック証券取引所の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、上場廃止になる予定です。(現在予定されているDME普通株式の上場廃止日は平成20年9月9日であり、上場廃止後は、ジャスダック証券取引所において、DME普通株式を取引することはできません。)</p> <p>6. DME普通株式を上場廃止とする理由およびDMEの株主への配慮について 本株式交換は、上記「株式交換の目的」にも記載のとおり、アエリアがDMEを株式交換により完全子会社化することにより、DMEの経営改革の加速についてはアエリアグループ全体の発展を図ることを目的とするものであり、本株式交換の実施によりDME普通株式は上場廃止となる予定であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成 20年 1月 1日 至 平成 20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>DMEといたしましては、昨今の社会情勢および事業環境を踏まえ検討を重ねる中で、上場廃止することにより抜本的な経営改革を行うことが可能となるとの結論に達し、アエリアがDMEを株式交換により完全子会社化することについて合意・決定に至ったものであります。</p> <p>DMEの株主の皆様への本株式交換の対価となるアエリア普通株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されておりますので、本株式交換実施後においても、大阪証券取引所ヘラクレス市場において取引機会が確保されています。また、本株式交換により、DMEが中長期で企業価値向上に向けた施策を実施することで、ひいてはアエリアグループの企業価値向上に資するものであると認識しており、今後アエリア普通株式を保有することとなるDMEの株主の皆様を含めて、ご期待にお答えできるものと考えております。また、本株式交換の手続きに関連して、DMEの少数株主の権利保護を目的とする会社法上の規定として、DMEの株主の皆様については、会社法第785条および第786条の規定に基づき、株主がその所有する株式について買取請求を行うことができる旨が定められております。当該方法による請求を行うための必要な手続き等につきましては、株主各位において、自らの責任にてご確認の上ご判断いただきますようお願い申し上げます。</p> <p>7. 公平性を担保するための措置</p> <p>本株式交換における交換比率は、前述のとおりアエリアがDMEの総株主の議決権の過半数を保有していることから、その公平性・妥当性を担保するための措置として、上記「(3)株式交換比率の算定根拠等」に記載のとおり、両社は別個に両社から独立した第三者算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。両者は、当該算定結果を参考として、慎重な検討、交渉、協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。</p> <p>8. 利益相反を回避するための措置</p> <p>アエリアおよびDMEの取締役を兼任している鈴木広美氏および柴地隆明氏については、公平性を担保し、かつ利益相反を回避する観点から、本株式交換に関するアエリアおよびDMEの取締役会の審議および決議には参加しておりません。</p> <p>本株式交換当事会社の概要 株式会社アエリア 平成 19 年 12 月 31 日現在 (1)事業内容 エンターテインメント事業、 メディア&ソリューション事業、ファイナンス事業 (2)設立年月日 平成 14 年 10 月 (3)本店所在地 東京都港区赤坂五丁目 2番20号</p>	

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
	<p>(4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介</p> <p>(5)資本金の額 234,651 千円</p> <p>(6)発行済株式総数 67,386 株</p> <p>(7)純資産 17,815,105 千円 (連結)</p> <p>(8)総資産 39,206,397 千円 (連結)</p> <p>(9)事業年度の末日 12月31日</p> <p>(10)従業員 589 名 (連結)</p> <p>(11)主要取引先 -</p> <p>(12)大株主及び持株比率 長嶋貴之 24.02% 小林祐介 18.42% (株)アエリア 10.68%</p> <p>(13)主要取引銀行 みずほ銀行 三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行</p> <p>(14)当時会社間の関係等 (平成20年6月11日現在) 資本関係：アエリアはIP1号を通じて DMEの発行済普通株式の 55.9%を保有しております。 人的関係：IPからDMEへ取締役の派遣 が2名あります。 取引関係：該当事項はありません。 関連当事者への該当状況：DMEはアエ リアの連結子会社に該当し ます。</p> <p>(15)最近3年間の業績</p> <table border="1" data-bbox="603 1070 1005 1496"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成17年 12月期</th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td>2,075,334</td> <td>3,573,010</td> <td>7,377,325</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (千円)</td> <td>597,645</td> <td>587,809</td> <td>399,276</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (千円)</td> <td>597,004</td> <td>1,768,759</td> <td>2,784,911</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>298,439</td> <td>2,248,705</td> <td>929,949</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>16,450.21</td> <td>35,083.94</td> <td>14,851.62</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>390,367.27</td> <td>170,428.74</td> <td>154,158.26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)アエリアは、平成18年4月1日付 で1株を3株に株式分割しており ます。</p> <p>ダイソーエムイー株式会社 平成20年4月30日現在</p> <p>(1)事業内容 電子部材・電子部品卸売り 自社製品販売</p> <p>(2)設立年月日 昭和32年12月17日</p> <p>(3)本店所在地 愛知県名古屋市千種区 田代本通2-1</p> <p>(4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 窪内泰之</p> <p>(5)資本金の額 1,474,083千円</p> <p>(6)発行済株式数 6,397,698株</p> <p>(7)純資産 3,166,142千円 (連結)</p> <p>(8)総資産 5,052,244千円 (連結)</p> <p>(9)事業年度の末日 4月30日</p> <p>(10)従業員 103名 (連結)</p> <p>(11)主要取引先 -</p>	決算期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	売上高 (千円)	2,075,334	3,573,010	7,377,325	営業利益 (千円)	597,645	587,809	399,276	経常利益 (千円)	597,004	1,768,759	2,784,911	当期純利益 (千円)	298,439	2,248,705	929,949	1株当たり 当期純利益 (円)	16,450.21	35,083.94	14,851.62	1株当たり 配当金(円)	1,000	1,000	2,000	1株当たり 純資産(円)	390,367.27	170,428.74	154,158.26	
決算期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期																															
売上高 (千円)	2,075,334	3,573,010	7,377,325																															
営業利益 (千円)	597,645	587,809	399,276																															
経常利益 (千円)	597,004	1,768,759	2,784,911																															
当期純利益 (千円)	298,439	2,248,705	929,949																															
1株当たり 当期純利益 (円)	16,450.21	35,083.94	14,851.62																															
1株当たり 配当金(円)	1,000	1,000	2,000																															
1株当たり 純資産(円)	390,367.27	170,428.74	154,158.26																															

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
	<p>(12)大株主及び持株比率 インキュベート・パートナーズ1号 投資事業有限責任組合 55.93% 株式会社プロデュース 6.25% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.50%</p> <p>(13)主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 りそな銀行</p> <p>(14)最近3年間の業績</p> <table border="1" data-bbox="603 521 1005 947"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成18年 4月期</th> <th>平成19年 4月期</th> <th>平成20年 4月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (千円)</td> <td>8,399,839</td> <td>8,707,147</td> <td>9,231,385</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (千円)</td> <td>90,124</td> <td>142,046</td> <td>112,747</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (千円)</td> <td>129,177</td> <td>161,856</td> <td>149,689</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td>97,011</td> <td>137,368</td> <td>231,033</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>38.47</td> <td>38.47</td> <td>45.85</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>10.0</td> <td>10.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>538.77</td> <td>554.38</td> <td>490.58</td> </tr> </tbody> </table> <p>本株式交換後の状況 (1)商号 株式会社アエリア (2)事業内容 エンターテインメント事業 メディア&ソリューション事業 ファイナンス事業 (3)本店所在地 東京都港区赤坂五丁目2 番20号 (4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林祐介 (5)資本金の額 234,651千円 (6)純資産 現時点では確定しておりま せん。確定次第速やかにお 知らせいたします。 (7)総資産 現時点では確定しておりま せん。確定次第速やかにお 知らせいたします。 (8)事業年度の末日 12月31日</p>	決算期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期	売上高 (千円)	8,399,839	8,707,147	9,231,385	営業利益 (千円)	90,124	142,046	112,747	経常利益 (千円)	129,177	161,856	149,689	当期純利益 (千円)	97,011	137,368	231,033	1株当たり 当期純利益 (円)	38.47	38.47	45.85	1株当たり 配当金(円)	10.0	10.0	10.0	1株当たり 純資産(円)	538.77	554.38	490.58	
決算期	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期																															
売上高 (千円)	8,399,839	8,707,147	9,231,385																															
営業利益 (千円)	90,124	142,046	112,747																															
経常利益 (千円)	129,177	161,856	149,689																															
当期純利益 (千円)	97,011	137,368	231,033																															
1株当たり 当期純利益 (円)	38.47	38.47	45.85																															
1株当たり 配当金(円)	10.0	10.0	10.0																															
1株当たり 純資産(円)	538.77	554.38	490.58																															